

第1章

市民が主役 協働のまちづくり (市民参画・行政改革)

市民と行政がそれぞれに自立し、お互いがパートナーという意識づけのもと、地域やボランティア、NPOなどの各種団体・事業所・行政が役割や特徴を生かしながら、協働によるまちづくりを進めます。

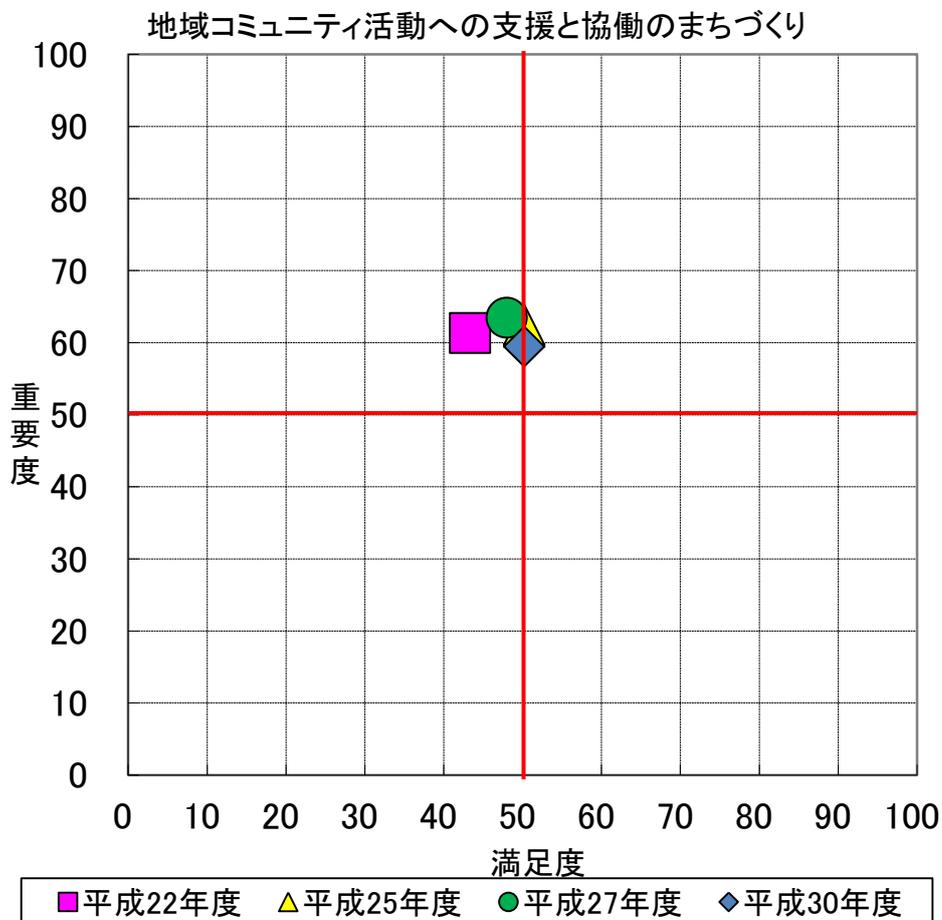
- ① 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- ② 男女が共に担うまちづくり
- ③ 市民の生活を支える行財政改革の推進

第1章

第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり

- 1 地域自治組織を支援，促進するための基盤づくり
- 2 協働の仕組みづくり
- 3 市民活動拠点施設の機能や運営の整備
- 4 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 5 地域コミュニティの再生，活性化に向けた交流の促進
- 6 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	61.31	62.50	63.42	59.44
満足度 (%)	43.37	50.20	48.01	50.20

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第1項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課：市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名：地域自治・NPO担当
 記入者名：鈴木 輝彦
 電話番号：23-5069 810-133

事務事業名： 地域自治組織交付金事業

事業番号 11101

根拠法令・条例等	大崎市地域自治組織活性化事業交付金交付要綱		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	19年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域自治組織交付金事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	14 地域振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	地域自治組織を中心として、住民自らが克服したい地域課題などを地域の責任において考え、行動する自立性の高い地域自治を築く。	
対象(誰、何に対して)	まちづくり協議会や地域づくり委員会などの地域自治組織。	◆対象指標 ① 地域自治組織数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 基礎交付金の申請団体数 ④ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の申請団体数 ⑤ 地域自治組織戦略体制整備モデル事業協定数	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 基礎交付金の交付団体数 ⑦ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の交付団体数
実施内容	<<基礎交付金>> 地域自治組織を円滑に運営するための財政支援で、まちづくり協議会の役割である部会や地域づくり委員会との連絡調整機能、包括的な企画立案機能の充実を図る目的で、各まちづくり協議会に一括交付している。 <<チャレンジ事業交付金>> 地域自治組織が自ら企画した地域の特性や資源を生かした地域づくり事業に対して、各地域の市民代表等からなる審査委員が公開プレゼンテーション審査を行い、採択となった事業に対して市が交付金を交付している。 <<ステップアップ事業交付金>> 地域自治組織が自ら企画した地域の課題を解決するための事業に対して、各地域の市民代表等からなる審査委員がヒアリング審査を行い、採択となった事業に対して市が交付金を交付している。 <<地域自治組織戦略体制整備モデル事業交付金>> おおさき市地方創生総合戦略に基づき、個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築を推進するための地域自治組織の組織体制強化と地域の特性や資源を活かし、地域ニーズに即した事業の仕組みづくりの構築を目的に行う事業に要する経費について、大崎市地方創生に伴う地域自治組織戦略体制整備モデル事業交付金を交付している。	
平成30年度の成果	・すべての地域自治組織が基礎交付金を活用し、地域の特性や実情に応じた地域課題解決に向けて自主的な地域づくり活動を行った。 ・手挙げ方式のチャレンジ事業交付金及びステップアップ事業交付金については、効果的に本交付金を活用し、それぞれの地域で着実に住民自治の推進が図られている。 ・持続可能な地域づくりの体制整備及びより一層の協働のまちづくりを推進するため、地域からの提案に基づき、「おおさきパートナーシップ(地域自治組織戦略体制整備モデル事業)協定」を5つの地域自治組織と締結した。さらに、モデル事業期間の成果と課題を検証報告書として策定した。	

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 地域自治組織数	61	61		59	団体	—
	②						
	活動						
	③ 基礎交付金の申請団体数	7(61)	7(61)		7(59)	団体	—
	④ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の申請団体数	8	12		9	団体	—
	⑤ 地域自治組織戦略体制整備モデル事業協定数	3	5			団体	—
成果							
⑥ 基礎交付金の交付団体数	7(61)	7(61)		7(59)	団体	—	
⑦ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の交付団体数	8	12		9	団体	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	32,056	43,555	46,665	43,663		
	一般財源	1	3				
	事業費(a)	32,057	43,558	46,665	43,663	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.34	0.34		0.34	人	
	正職員人件費(b)	2,560	2,559		2,530		
	合計コスト(a)+(b)	34,617	46,117		46,193	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>地域自治組織の成り立ちはそれぞれであるが、地域の会費や負担金だけでは解決できない課題、あるいは地域活性化に住民自らが取り組む環境整備を図る必要があったため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>平成26年度から28年度までの交付金制度を検証した際、基礎交付金、チャレンジ事業交付金及びステップアップ事業交付金の継続と、バランスが取れていて良いのではないかと地域自治組織の意見が多かった。また、より一層の継続性のある地域づくり事業への取り組みを可能とさせるため交付額の拡大や、各種団体役員等の重複化及び高齢化に伴う人材育成及び人材発掘に関する事業についての交付率の拡大を求める意見がある。</p>
--	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 補完性の原理に基づいて、地域住民が主体的にできるものから責任を持って取り組み、地域の課題解決が図られていることは、重点プロジェクトである「地域を支える自治組織の躍進」に大きく貢献するものである。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 これまでは単年度事業のみを対象としていたが、地域ニーズに応じて、複数年度で取り組む事業に対しても交付金を交付できるよう検討を進めている。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 この交付金と併せて、各課からの補助金等を刷新するなど、地域が活用しやすい制度に見直し、また、地域が必要としている事業に充当することで、より効果が期待できると考えている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 【理由】</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 各種補助金等の整理統合を図り、総合的な支援策を打ち出すことにより、市全体の事業費を削減できるのではないかと考えている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 各地域自治組織が成熟することにより、市の様々な分野での業務削減が可能になると考えているが、今後も地域コミュニティによる自主財源の確保や若い世代の参画促進など自立性の高い住民自治に向けた継続的な支援が必要である。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>平成28年度において、まちづくり協議会の正副会長等で構成するまちづくり連絡会議並びに大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会で、これまでの交付金制度の評価を行い、平成29年度から平成31年度までの交付金制度を確立した。特にステップアップ交付金の中で、人材育成及び人材発掘に関する事業についての交付率を100%に拡大している。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>行政の補助金や委託料等を整理統合し、類似する事業は地域へ一括交付又はメニュー選択制にするなど、大崎市地方創生に伴う地域自治組織戦略体制整備モデル事業の分析・検証を通じ、地域自治組織が暮らしをめぐる課題解決に向けた事業を展開できる交付金制度を地域自治組織とともに設計していく必要がある。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>チャレンジ事業交付金及びステップアップ事業交付金について、令和2年度から3年間を財政支援期間とする第5期の財政支援のあり方に向け、地域自治組織や、大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会委員との意見交換の場を設け、より充実した交付金制度への意見や提言を集約する。また、大崎市地方創生に伴う地域自治組織戦略体制整備モデル事業については、平成30年度で終了し、令和元年度から令和3年度までの3年間を事業期間とする大崎市地域自治体制整備実証事業を開始する。</p>	<p>期待される成果</p> <p>人口減少社会に対応しながら、地域の実情、特性に合わせた、住民の主体的な財源活用と地域課題解決への対応が図られる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>想定していない。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>・基礎交付金、チャレンジ事業交付金、ステップアップ事業交付金については、地域の特性や実情に応じた地域課題解決に向けて着実に活用されている。 ・地域自治組織戦略体制整備モデル事業交付金については、おおさき市地方創生総合戦略に基づき、地域ニーズに即した事業の仕組みづくりの構築を目的に行う事業に要する経費について、着実に活用されている。今年度からは、大崎市地域自治体制整備実証事業の評価検証を行いながら開始する。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>今野 靖夫</p>

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第1項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課：市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名：地域自治・NPO担当
 記入者名：鈴木 輝彦
 電話番号：23-5069 810-133

事務事業名： 地域自治組織支援事業

事業番号 11102

根拠法令・条例等	大崎市まちづくり協議会条例		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	19年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input type="checkbox"/> 平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域自治組織支援事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	14 地域振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民(地域)が、補完性の原理に基づき、それぞれの立場で自主自立した協働の地域社会を円滑に形成できるよう、的確な人的支援を行う。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 地域自治組織数 ② 市職員数(一般行政職員)
実施内容	◆活動指標 ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 ④ コミュニティ推進戦略チームの開催 ⑤ パートナーシップ会議の開催
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ コミュニティ推進戦略チームの開催 ⑦ パートナーシップ会議の開催
実施内容	○全庁横断的な体制(地域自治組織推進本部)の活用 ○支援体制(コミュニティ推進戦略チーム)の運用 ○まちづくり協議会や地域づくり委員会での事業内容及び計画等に関する情報の共有と支援 ○政策アドバイザーによる意識啓発と各種指導・助言 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた連携体制の構築 ○地域自治組織に対するファシリテーション技術の提供などの地域計画策定支援
成果	平成30年度の成果 地域自治組織に対し、地域の実情に合わせて総合的な支援を行った。さらには、コミュニティを取り巻く多様な課題について、地域活動の現状把握・分析を踏まえながら、地域自治組織はもとより、地域自治組織の支援担当職員に対しても、協働のまちづくりを推進していく中で必要な専門知識についてのアドバイスを行った。また、地域包括ケアシステムの確立及び地域計画策定支援において、関係各課との連携した支援体制を構築した。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 地域自治組織数	61	61		59	団体	—
	② 市職員数(一般行政職員)	1,002	1,004		1,000	人	—
	活動						
	③ 地域自治組織推進本部会議の開催	1	1		1	回	—
	④ コミュニティ推進戦略チームの開催	0	2		6	回	—
	⑤ パートナーシップ会議の開催	0	0		0	回	—
成果							
⑥ コミュニティ推進戦略チームの開催	0	2		6	回	—	
⑦ パートナーシップ会議の開催	0	0		0	回	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,932	2,689	3,277	3,275		
	一般財源	1	1				
事業費(a)	2,933	2,690	3,277	3,275	千円		
人件費	正職員年間従事人員	2.00	2.00		2.00	人	
	正職員人件費(b)	15,060	15,054		14,880		
合計コスト(a)+(b)	17,993	17,744		18,155	千円		

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月23日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第1項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
- 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おのおのの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にまちづくりが行われている。

担当部課: 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名: 地域自治・NPO担当
 記入者名: 菅原 淳子
 電話番号: 23-5069 810-135

事務事業名: 行政区調整事業

事業番号 11103

根拠法令・条例等	大崎市話し合う協働のまちづくり条例		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	行政区調整事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	14 地域振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	行政区長が、市と市民との橋渡し役となり、円滑な市政運営が図れるような体制整備を行う。
対象(誰、何に対して)	行政区長, 行政区民。(市民)
実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	<ul style="list-style-type: none"> ① 行政区長業務の遂行 <ul style="list-style-type: none"> ・行政に関わる各種文書等の配布, 回覧, 掲示等による市民への周知 ・市民の要望, 請願, 陳情等に関する市民と行政との調整的役割 ・道路, 橋梁, 側溝, 排水路その他市民の安全に関わる情報提供 ・各種委員の推薦等 ② 大崎市行政区長会議の開催(平成30年5月23日) <ul style="list-style-type: none"> ・場所: 生涯学習センター多目的ホール ・出席行政区長数: 280名 ・内容: 市当初予算及び重点施策の説明, 行政情報の伝達, 要望などの聴取 ③ 行政区長会議(各地域ごとに開催) <ul style="list-style-type: none"> ・行政情報の伝達等
平成30年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長を介して行政情報の伝達や要望などの集約ができた。 ・行政区内の防災体制の強化や環境衛生の整備などの取り組みができた。

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象						
	① 行政区数	360	361		362	区	—
	②						—
	活動						
	③ 行政区長会議	54	54		52	回	—
	④ 市政懇談会	7	0		1	回	—
	⑤ 区長報酬額	208,577	210,328		211,511	千円	—
成果							
⑥ 行政区長数	360	361		362	人	—	
⑦ 文書配布件数	86	86		75	件	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	209,449	211,311	212,858	211,368		
	事業費(a)	209,449	211,311	212,858	211,368	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440		
合計コスト(a)+(b)	216,979	218,838		218,808	千円		

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 11 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第 1 項 地域自治組織を支援、促進するための基盤づくり
- 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課：総務部総務課
 担当・係名：総務担当
 記入者名：鈴木 健太
 電話番号：23-5195 810-503

事務事業名： 市政功労顕彰事業

事業番号 11104

根拠法令・条例等	大崎市表彰条例, 大崎市表彰条例施行規則		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	18 年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市政功労顕彰事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	2 秘書費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 叙勲・褒章の受章者、市の礼遇者及び市政の発展に寄与し又は市民の模範と認められる善行があった個人又は団体等を顕彰又は表彰することにより、市としての敬意を表すとともに、表彰者の功績を広く市民に周知する。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 個人 ② 団体等
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 表彰式招待者数(表彰者を除く) ④ 表彰式出席者数(表彰者を除く) ⑤
成果	平成30年度の成果 表彰式には招待者119人の出席をいただき、表彰者並びに表彰団体等の功績に敬意をもって礼賛した。また、開式に先立ち、古川東中学校吹奏楽部による演奏が披露され、式典に花を添えていただいた。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 表彰者数 ⑦ 表彰団体等数

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象			/				
	① 個人	149	168		150	人	168	
	② 団体等	12	8		7	団体等	8	
	指標	③ 表彰式招待者数(表彰者を除く)	1,414		672	666	人	—
		④ 表彰式出席者数(表彰者を除く)	900		188	119	人	—
		⑤						
	成果	⑥ 表彰者数	149		168	150	人	—
⑦ 表彰団体等数		12	8	7	団体等	—		
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	576	696	862	677			
	事業費(a)	576	696	862	677	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
	正職員人件費(b)	3,765	3,764		3,764			
合計コスト(a)+(b)		4,341	4,460		4,441	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大崎市表彰条例(平成18年条例第293号)の施行による	表彰式のアトラクションでは、市内中学校・吹奏楽部の演奏などで、式典に花を添えるとともに、市政発展に功績のあった方々などに対して、市職員手作りの表彰式で、市としての敬意を表している。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 市政発展への功績や他の模範となる善行を表彰することで、表彰者はもとより、各分野で活躍されている後進の方々の励みになることや、市民参加意識を高めることが期待され、「市民協働のまちづくり」の取り組みに沿った事業である。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 市の表彰条例に基づく事業であり、これまでどおりの顕彰及び表彰を行うことが適切である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 市の表彰条例に基づく事業であり、これまでどおりの顕彰及び表彰を行うことが適切である。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 【理由】 類似する事業はない。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 事業費は、表彰式の諸経費や表彰者及び表彰団体等への記念品代である。各年度の表彰者数により事業費は増減するが、適切に本事業を実施している。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 必要最小限の事業費で行っているため、削減できるものがない。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・表彰者の増加や高齢の受章者への配慮として、表彰状の授与の方法を功労別に代表者へ授与するよう見直しを図った。 ・表彰式のアトラクションについて、市内の小中学校から協力を得ることで、事業の低コスト化を図った。	会場の収容可能人数に対する出席者数の面から適正な会場での式典を開催したい。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
市の条例に基づき、表彰者等は表彰者名簿に登録するとともに、広報おおさきと市のウェブサイト市民等に公表する。	市内外へのピーアール効果の増大	特になし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
本事業を通して、長年にわたり市政の発展に貢献されてきた方々に敬意と感謝の意を表することは、各分野で活躍されている後進の方々への励みにもなると考えます。あわせて、表彰者の方々に広報おおさき等で市民の皆様にお知らせすることで、市民参加意識の高揚につながることを期待しています。	宮 川 亨	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第1項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課：市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名：地域自治・NPO担当
 記入者名：鈴木 輝彦
 電話番号：23-5069 810-133

事務事業名：話し合う協働のまちづくり推進事業

事業番号 11105

根拠法令・条例等	大崎市話し合う協働のまちづくり条例		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

会計	一般		
事業名	話し合う協働のまちづくり推進事業		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	9	企画費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	大崎市流地域自治組織の持続・発展に向け、住民自治や自治体経営の基本理念を明示するとともに、その理念を市民と共有する。また、市民の市政への参加と協働の仕組みを明文化することにより、市民と行政とのパートナーシップを確立するとともに、市民の自治意識の高揚を図り、市民一人ひとりが自ら考え行動する「住民自治のまちづくり」の実現を目指す。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 地域自治組織数 ② 市職員数(一般行政職員)
実施内容	◆活動指標 ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 ④ 研修会の開催 ⑤ パートナーシップ会議の開催
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 研修会の開催 ⑦
実施内容	<p>対象 (誰、何に対して)</p> <p>市民, 地域自治組織, 市民活動団体, 地域自治組織支援担当部署及び支援担当者等。</p> <p>実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)</p> <p><input type="checkbox"/>平成30年度きょうDo!のまちづくり文化祭の開催(平成30年12月2日(日)開催・三本木総合支所ふれあいホール) 第1部 青年組織等の活動発表 第2部 パネルディスカッション 第3部 ワールドカフェ <input type="checkbox"/>協働のまちづくり研修会の開催 ねらい (1)行政職員の市民協働に対する認識を深め、全庁的な推進を図る。 (2)地域の動きを知り、今後の政策形成に必要な基礎的・実践的な知識や技術習得する。 (3)一市民として考え、一市民としてまちづくりを進められる人材を育成する(人材育成基本方針・目指すべき職員像より)</p> <p>研修内容 (1)講話 (2)事例発表 (3)ワークショップ形式の話し合い 日程及び会場 2月13日(水) 岩出山総合支所3階大会議室, 2月25日(月)本庁舎北会議室1階南側, 2月26日(火) 本庁舎北会議室1階南側</p> <p><input type="checkbox"/>大崎市話し合う協働のまちづくり条例ダイジェスト版及び大崎市話し合う協働のまちづくり条例行動計画の配布による普及啓発</p>
成果	<p>・市職員向けの協働のまちづくり研修会を開催し、市民協働による実践事例の提供を通じて全庁的に職員の市民協働に対する理解と意識向上を図るとともに、市民と行政との協働に必要な専門知識の習得の場を提供した。</p> <p>・きょうDo!のまちづくり文化祭等の開催を通じて、条例ダイジェスト版を配布し、市民協働について広く市民に周知を図った。</p>

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 地域自治組織数	61	61		59	団体	—
	② 市職員数(一般行政職員)	1,002	1,004		1,000	人	—
	③ 地域自治組織推進本部会議の開催	1	1		1	回	—
	④ 研修会の開催	4	4		3	回	—
	⑤ パートナーシップ会議の開催	0	0		0	回	—
	⑥ 研修会の開催	4	4		3	回	—
総事業費	⑦						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	814	669	619	619		
一般財源	1	1					
事業費(a)	815	670	619	619	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.00	0.34		0.34	人	
	正職員人件費(b)	7,530	2,559		2,530		
合計コスト(a)+(b)		8,345	3,229		3,149	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
地域主権の到来を迎え、より一層「市民と行政との協働によるまちづくり」を進めるため、協働の理念を明文化する必要があった。	大崎市流地域自治組織を持続・発展させるため、これまで進めてきた活動の実績を分析・検証しながら、住民自治のより一層の推進と、自治体の自己革新が求められている。また、地域コミュニティへの参画機会や政策形成過程への市民参加の充実など、市民主体の課題解決と市民と行政との協働を実質的に確保していく環境づくりが求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 本事業は、大崎市総合計画をはじめ、各種の個別計画を推進する上で基礎となる市民協働の基本理念や考え方等の啓発事業であることから、大きく貢献するものである。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 フォーラムや研修会等を開催し、誰でも参加できる環境を創り上げ、市民参加を促すとともに、地域の特色を生かしたまちづくりの実践事例の紹介等で、地域間連携・交流機会の向上により、協働の理念の定着が図られ、協働のまちづくりの実践が大きく期待できる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 職員を対象とした協働のまちづくり研修会のあり方について、総務課との共催研修としていくことでより成果が高められる。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 職員研修事業 【理由】 カリキュラムの中に協働のまちづくりを入れることで派遣研修の拡大や庁内研修の充実を図る。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 必要最小限の経費で事業を推進している。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 必要最小限の人員で対応している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
話し合う協働のまちづくり研修会のあり方について、基礎編と応用編を設けることにより、スキルに応じた専門知識の習得と能力向上を図っている。また、実践している協働事例を共有する機会を設けることにより、具体的に取り組みやすい環境を形成した。	条例の理念に基づき、市民やまちづくり団体と市民協働をより一層推進していくとともに、職員の意識向上に向けた推進体制づくりが必要とされている。また地域においては、役員の重複化や高齢化、担い手不足など、若い人材のまちづくりへの参加率の低さが大きな課題となっている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
まちづくりの活動の進み具合や地域の抱える課題に応じて、必要性の高い取り組みを選択できるなど、大崎市話し合う協働のまちづくり条例の理念や考え方をもとに、固有の課題の解決とまちづくりの継続・発展に向けた実践を行うことができるよう地域自治組織等への訪問面談などに重点を置きながら、技術的なアドバイスを行っていく。	個性豊かで活力に満ちた笑顔あふれる地域社会の実現。	想定していない。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
話し合う協働のまちづくりについては、市民と市職員が、条例の理念や基本的な考え方を理解することが重要と考えている。これまで実践してきた事例の検証を行い、条例の見直しを行っていく。	今野 靖 夫	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月26日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第3項 市民活動拠点施設の機能や運営の整備
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課：市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名：公共交通担当
 記入者名：鹿野 寛哉
 電話番号：23-5069 810-138

事務事業名：コミュニティ施設等整備事業

事業番号 11301

根拠法令・条例等		大崎市集会所等整備事業補助金交付要綱	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	コミュニティ施設整備事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	14 地域振興費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	地域コミュニティの拠点となる地区集会所の整備を支援することで、住民の自主的な自治活動を促し、連帯感に基づく自治意識の高揚を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 行政区数 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 申請件数 ④ 申請金額 ⑤
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区集会所整備事業補助金により、新築・改築・その他工事等に係る費用の一部補助を行った。 ※平成29年度より、掲示板の整備(新設・改修・修繕)に係る経費について、新たに補助対象とした。 <通常分> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、改築 事業費の75%(11,250千円限度) ・増築 事業費の75%(3,750千円限度) ・その他工事 事業費の75%(3,750千円限度) ・排水設備 事業費の75%(750千円限度) ・掲示板整備 事業費の75%(150千円限度) <自然災害対応分> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、改築 事業費の90%(13,500千円限度) ・その他工事 事業費の90%(4,500千円限度)
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 採択件数 ⑦ 採択金額
成果	集会所整備42件(うち、自然災害等による破損2件、凍結による便槽破損1件)掲示板整備48件(うち、強風による破損1件)、合計90件の申請があり、補助額合計89,507千円(集会所:84,063千円、掲示板:5,444千円)の事業を実施した。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 行政区数	360	362		363	区	363
	②						
	活動						
	③ 申請件数	44	106		90	件	60
	④ 申請金額	63,697	103,274		89,680	千円	62,000
	⑤						
成果							
⑥ 採択件数	42	106	90	件	60		
⑦ 採択金額	60,780	100,814	89,507	千円	62,000		
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	60,780	100,814	89,507	89,507		
	一般財源						
	事業費(a)	60,780	100,814	89,507	89,507	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440		
	合計コスト(a)+(b)	68,310	108,341		96,947	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
コミュニティ活動の拠点である集会所の必要性、重要性を考慮し、その整備を支援するため補助事業を開始したものの。	各集会所は老朽化が進んでおり、新築・改築や大規模改修が必要な施設が増加している。一方、集会所を整備したいが、自己財源を準備することが難しいため、大規模な事業には取り組みにくいとの声も聞かれる。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 地域コミュニティの再生・活性化に向けた交流を促進する上で、その拠点となる集会所の整備は重要な要素である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】 老朽化が進む施設においては、修繕等を早期に行うことにより、将来の財政負担を抑制する効果も期待される。このため、補助率及び上限額を拡大することで、早期の事業化を促進できると考えられる。	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 【理由】	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【理由】	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・平成25年度 新築・改築における補助上限額の引き上げ。 ・平成26年度 その他工事における補助率を引き上げ。 ・平成28年度 補助率・補助上限額の一斉引き上げ及びその他工事の補助対象を拡大。 ・平成29年度 掲示板の整備(新設・改修・修繕)を補助対象に追加。	・集会所の老朽化が進む中、新築・改築・大規模改修が必要な施設が増加しているが、自己財源の負担がネックとなり、大規模な事業に取り組めない団体も存在している。 ・補助金の財源である地域自治組織支援基金の利子収入が減少傾向にあるため、年間予算枠の設定等について検討する必要がある。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
補助金の財源としている、地域自治組織支援基金の利子収入が近年減少傾向にあるため、今後も補助制度を継続していくに当たり、財源の計画的な運用が求められることから、補助事業の採択件数や年間の補助額に上限を設ける、また補助率の見直しなどが必要であると考え。	自己負担が軽減されることにより、早期の事業化が促進され、将来の財政負担が軽減化する。	事業費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
多くの地域において本制度が活用され、集会所の整備及び掲示板の設置がなされ、コミュニティの維持確保が図られている。しかしながら、改善計画にも記載のとおり、財源が減少している中、事業の採択件数や年間の補助額に上限を設ける、また補助率の見直しなどが必要であると考えている。	今野 靖夫	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 - 第4項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 10年後の望ましい姿： 市民と行政が情報を共有し、おのおのの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当・係名： 文書管理担当
 記入者名： 千葉 浩一
 電話番号： 23-5091 810-546

事務事業名： 情報公開事業

事業番号 11401

根拠法令・条例等	大崎市情報公開条例, 大崎市個人情報保護条例		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	年度

会計	一般	
事業名	情報公開事業	
款	2 総務費	
項	1 総務管理費	
目	1 一般管理費	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) ・市の保有する情報の公開を推進することにより、市の諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市民による市政の監視と参加を促進する。また、市政に対する市民の理解と信頼を深め、もって透明で開かれた市政、公正で効率的な市政の一層の推進に寄与する。 ・個人情報保護することにより個人の尊厳の維持を図る。また、市が保有する個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、公正で民主的な市政の実現を図り、もって市民の基本的な人権を擁護する。	
対象	(誰, 何に対して) 市民。	◆対象指標 ① 市民 ②
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 【公文書・保有個人情報の開示】 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求に対して、開示事務が適正に取り扱われるよう、実施機関への指導、助言及び開示の立会い等を行った。また、開示に際しては個人や法人の権利利益を侵害することのないよう配慮するとともに、不開示情報のない公文書については、開示の迅速化のため任意提供による開示を積極的に推進し、請求者の要望にこたえた。 【審議会等会議の公開】 市の審議会等について、会議の開催概要を事前に公示し傍聴を促すとともに、終了後は会議録・会議資料を市政情報センターに配架し、審議内容についての情報提供し会議の透明化を図った。 【情報公開審査会の開催】 平成29年度大崎市情報公開制度の実施状況の報告 【個人情報保護審査会の開催】 平成29年度大崎市個人情報保護制度の実施状況の報告 業務委託による外部機関への個人情報の提供について、コンビニエンスストアにおける戸籍等証明書及び税証明等の交付サービス実施による外部回線との結合についての諮問事案について審議を行った。	◆活動指標 ③ 公文書・保有個人情報開示請求件数 ④ 各種審議会の報告数 ⑤ 情報公開・個人情報保護審査会の開催回数
成果	平成30年度の成果 公文書開示請求の件数及び保有個人情報開示請求の件数については、昨年度より増加したことから、情報公開制度が広く浸透している	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 公文書等開示請求件数 ⑦ 審査請求等の審査会諮問件数

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 市民	133,552	132,878	/	131,692	人	122,000	
	指標	活動	③ 公文書・保有個人情報開示請求件数	139		176	194	件	194
		④ 各種審議会の報告数	109	111		104	件	104	
		⑤ 情報公開・個人情報保護審査会の開催回数	4	4		4	回	4	
		成果	⑥ 公文書等開示請求件数	139		176	194	件	194
		⑦ 審査請求等の審査会諮問件数	0	0		0	件	0	
	総事業費	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他		34	35	16	84				
一般財源		398	376	1,073	337				
事業費(a)		432	411	1,089	421	千円			
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人			
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440				
	合計コスト(a)+(b)	7,962	7,938		7,861	千円			

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月29日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第4項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おののおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課: 総務部秘書広報課
 担当・係名: 広報広聴担当
 記入者名: 千田 貴憲
 電話番号: 23-5023 810-548

事務事業名: 広報関係経費(広報紙発行, 市政情報発信) 事業番号 11402

根拠法令・条例等		大崎市広報発行規則	
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度～	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	広報関係経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	4 広報広聴費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市の施策、行事や予算、決算、財政事情など、市民に対して周知すべき情報をわかりやすく掲載し、理解や共感、期待から、市民のまちづくりへの参画や市民協働を促進する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 世帯数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 発行部数 ④ ⑤
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 発行部数 ⑦
成果	伝わりやすい文章表現、興味関心を引くよう紙面デザイン等を意識しながら毎号作成し、1号も欠けることなく発行することができた。広報が待ち遠しいという気持ちになれるような紙面づくりを心掛けていきたい。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度			
事業費・各指標の推移	対象	① 世帯数	50,329	50,832	/	51,222	世帯	49,300		
	指標	活動	③ 発行部数	630,341		635,159	634,055	部	616,016	
		成果	⑥ 発行部数	630,341		635,159	634,055	部	616,016	
		総事業費	国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
	その他									
一般財源	24,314	25,366	28,128	28,077						
事業費(a)	24,314	25,366	28,128	28,077	千円					
人件費	正職員年間従事人員	2.50	2.50		2.50	人				
	正職員人件費(b)	18,825	18,818		18,600					
	合計コスト(a)+(b)	43,139	44,184		46,677	千円				

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>行政サービスの一環として、合併前から発行準備を行い大崎市誕生と同時に広報紙発行事業を開始した。地域の広い本市の情報発信手段として、全世帯に漏れなく情報を届けることができ、閲覧環境に左右されることなく若者から高齢者まで誰もが手に取れる唯一の媒体である。</p>	<p>行政改革を進める中で紙面を見直し現在に至るが、各地域の話題が少ないという意見を聞く機会が多く、現在の広報は、お知らせ寄りの内容になっているのは否めない。行革の推進と市民からの要望をどうバランスさせるかが課題である。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ **目的妥当性**

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 総合計画に掲げる施策、事業を推進するうえで、全世帯に漏れなく情報を届ける市の公式媒体として貢献度は大きく、また、市政情報の発信手段として基本的な役割を担っている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 「対象=市民」や「意図=市政情報の共有による市民協働の促進」を見直すことが妥当でないため。</p>	

◆ **有効性**

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 議会だより 【理由】 発行する意図が違うため、統合・連携は難しい。</p>	

◆ **効率性**

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 「現状の成果を下げずに」という点では当てはまらない。これまでも、DTP導入による自前の編集・デザイン、カラーページの削減、全体的頁数の抑制、広告掲載など事業費抑制に努めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 DTP導入により自前の編集作業等を行い事業費抑制に努めているが、外注にしたとしても同等の作業やさらに費用がかさむことが想定される。現状の広報紙の水準を向上させるには、むしろ担当職員のスキルアップを図ることが、より効果的、効率的と思われる。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>広告掲載、4色刷頁数の削減、2色刷頁数の抑制、基本レイアウトの変更。</p>	<p>市民に関心を持ってもらえるよう、写真や図案、グラフ等を用い、平明な表現による読みやすく正確な紙面づくりを行っていくこと。また、地域的话题を今以上に掲載すること。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>広報紙の作成・編集作業の工夫を行うとともに、担当職員のスキルアップを図り、広報紙の水準を向上させる。効率的作業により経費削減を図る。また、市と市民の情報のマッチングを図るため、紙面やウェブサイトを活用して市民ニーズを把握する。</p>	<p>効果的な情報発信、市民満足度の向上。</p>	<p>取材用機材にも耐用年数があり、摩耗してくる。本市の貴重な記録としての広報に必要な記録写真を残すためにも、機材の更新を必要とする。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>広報は、市の施策などの市政情報を的確に提供し、周知すべき情報の発信、さらには本市の魅力を内外に伝える重要な役割を担っています。今後も担当職員のスキルアップに努め、適切な情報を提供するよう努めてまいります。</p>	<p>伊 藤 文 子</p>	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第 4 項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 政策企画担当
 記入者名： 高島 和法
 電話番号： 23-2129 810-533

事務事業名： おおさき移住地検索システム活用事業

事業番号 11403

根拠法令・条例等	宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標2(3)		
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	27 年度～
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	27 年度～平成 30 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	おおさき移住地検索システム活用事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	27 地方創生推進事業	

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	・平成12年を境に人口減少社会となった本市では、現在も首都圏や仙台圏への転出超過を主因とする社会減少と出生数を死亡数が上回る自然現象により、今後も人口減少は続いていくと予想されることから、平成28年2月に「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間に集中的な対策を行い、将来にわたり持続可能な地域社会を実現することを目標としている。 ・本事業は、インターネット環境を活用して、大崎市内の移住に関する情報を提供するものである。	
	対象 (誰, 何に対して)	◆対象指標
実施内容	大崎市外から大崎市内への移住を検討又は希望する方並びにその家族。	① 移住地検索システム利用者数
	②	
	実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)	◆活動指標
成果	おおさき移住地検索システム管理運営業務 ・大崎市内の移住に関する情報を提供する移住地検索システムをインターネット環境で運営 ・移住地検索システムの安定稼働を確保するための保守点検を実施 ・移住地検索システムの利用状況等の分析(移住希望者等の動向を把握) 委託先 株式会社アイ・エス・ビー東北 委託料 2,916千円	③ 移住地検索システム情報蓄積数
	④	
	⑤	
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段)	
・利用件数 1,236件(月平均103件 最大196件(10月) 最小46件(2月)) ・延べ閲覧ページ数 6,364ページ ・おおさき移住支援センターへの誘導件数 88件	⑥ 移住支援センターサイトへの誘導件数	
	⑦	

事業費・各指標の推移		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
指標	対象	① 移住地検索システム利用者数	4,712	1,128	/	1,236	人	—
	活動	②						
		③ 移住地検索システム情報蓄積数	24,480	24,480		24,480	件	—
		④						
	成果	⑤						
		⑥ 移住支援センターサイトへの誘導件数	109	352		88	人	—
		⑦						
総事業費	国庫支出金	1,382	1,458	1,458	1,458			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,534	1,458	1,458	1,458			
	事業費(a)	2,916	2,916	2,916	2,916	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.05	0.05		0.05	人		
	正職員人件費(b)	377	376		372			
	合計コスト(a)+(b)	3,293	3,292		3,288	千円		

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第 4 項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 政策企画担当
 記入者名： 高島 和法
 電話番号： 23-2129 810-533

事務事業名： おおさき移住支援センター運営事業

事業番号 11404

根拠法令・条例等	宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標2(3)
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	平成 27 年度～令和 元 年度

会計	一般
事業名	おおさき移住支援センター運営事業
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	27 地方創生推進事業

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) ・平成12年を境に人口減少社会となった本市では、現在も首都圏や仙台圏への転出超過を主因とする社会減少と出生数を死亡数が上回る自然減少により、今後も人口減少は続いていくと予想されることから、平成28年2月に「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間に集中的な対策を行い、将来にわたり持続可能な地域社会を実現することを目標としている。 ・本事業は、大崎市への移住希望者を総合的に支援する窓口を開設し、人に寄り添う移住・定住を促進するものである。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 相談対応件数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ トライハウスの設置数 ④ トライハウスの利用者数 ⑤ 移住フェア等での相談件数
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 移住者数 ⑦ 若者家族世帯の移住件数
平成30年度の成果	・支援センターを介した移住者数 63人(31世帯) 住宅助成制度のみ利用した移住者 187人 合計250人 ・支援センターでの相談対応 1,570件 トライハウス利用者 19人 移住フェア等での相談 25件

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和元年度	
事業費・各指標の推移	対象						
	① 相談対応件数	245	843		1,570	件	1,000
	②						
	活動						
	③ トライハウスの設置数	1	1		1	箇所	—
	④ トライハウスの利用者数	9	17		19	人	—
	⑤ 移住フェア等での相談件数	76	41		25	件	—
成果							
⑥ 移住者数	166	244		250	人	200	
⑦ 若者家族世帯の移住件数	50	76		78	件	50	
総事業費	国庫支出金	11,060	11,812	11,812	11,812		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,279	11,813	11,813	11,813		
	事業費(a)	23,339	23,625	23,625	23,625	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.15	0.15		0.15	人		
正職員人件費(b)	1,130	1,129		1,116			
合計コスト(a)+(b)	24,469	24,754		24,741	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・人口減少社会に対応するための「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年に施行され、本市においても「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定した。 ・本事業は、基本目標2の「仙台圏及び首都圏等からの流れをつくる」の(2)ひとに寄り添う移住・定住の促進」として実施するものである。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>・人口減少への対策として、移住者の増加に結びつく施策の重要性が高まっている。 ・移住希望者の要望を把握し適切な支援を行い、移住に結びつけるような機能や人材育成が必要である。 ・「第2次大崎定住自立圏共生ビジョン」の推進項目に「移住の促進」を掲げている。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 総合計画の重点プロジェクト「東北新時代への挑戦」の「定住人口の減少緩和」を目指すための主要事業として位置づけている。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 本事業の対象(本市への移住を検討又は希望する方)を拡大させることは、本市への移住者の増加に結び付くため、結果として費用対効果が向上するものとする。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 移住支援に関する知識や経験が必要となる事業であるため、委託業務として実施することが適当である。委託先からの報告や提案等を踏まえながら、業務内容を毎年度に見直しを行うことで事業の成果を高めていく。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 住宅購入等移住支援事業、空き家活用定住支援事業など 【理由】 移住支援にあたっては住居に関する情報提供が重要であるため、関係課との連携を図っている。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 本市への移住支援を総合的に推進するため、ワンストップ窓口を備える移住支援センターの役割は重要であり、さらなる機能強化を図っていくためには現在の事業費規模が必要である。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。 (空家バンク制度の活用促進を図るため、不動産事業者との意見交換を行ったが、改善には至っていない)	・移住支援のために空家バンクを開設しているが、登録物件が少ない。 ・移住希望の動機や移住地のニーズが多様化している。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・空家バンクの制度普及の阻害要因(物件登録方法など)や、物件情報の提供に係るリスクを検証し、所有者・移住者の双方が利用しやすい仕組みを検討する。 ・地域ぐるみで移住者の受入環境を整備する団体を支援し、多様な移住体験の場を創出する。	・空家バンク登録物件の増加。 ・お試し移住の増加。	・新たなコストをかけずに改善を図りたい。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
・本市の移住支援策の周知が図られ、都内での移住フェアや市内での体験ツアーの開催、トライハウスの活用、さらには住宅購入等の助成制度によって、前年度を上回る移住者を誘導することができた。しかし、平成30年の本市への転入者数は前年より減少しているため、本事業の効果をさらに高めていくことが求められている。 ・移住希望者の動向を把握し、ニーズに沿って柔軟な支援が提供できるよう、おおさき移住支援センターの機能強化を図ってまいりたい。	渋谷 勝	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 5 項 地域コミュニティの再生、活性化に向けた交流の促進
 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 行政改革担当
 記入者名： 岡崎 聡史
 電話番号： 23-2129 810-537

事務事業名： 市の花・木・鳥等普及事業

事業番号 11501

根拠法令・条例等	市の花、市の木、市の鳥、大崎市民歌(平成28年11月制定)		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	29 年度～
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		平成 29 年度～令和 元 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市の花・木・鳥等普及事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	9 企画費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	多くの市民が、大崎市の花・木・鳥及び市民歌を認知し、自らのものとして愛着を持って未来に伝え続けられていくよう、様々な機会をとらえて普及を図るとともに、市民や市民団体等による普及事業を通じて本市の一体感の醸成を図る。
実施内容	対象(誰、何に対して) 市民、市民団体等。 ◆対象指標 ① 大崎市の人口 ②
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ◆活動指標 ③ 普及事業補助金交付件数 ④ ⑤ ・大崎市市の花・木・鳥等普及事業補助金の交付 14件 2,974千円 ・大崎市民歌が録音されたCDの配布 随時 ・クリアファイルの作成及び配布 10,000枚(各種イベントなどで配布) ・ひまわりの種の購入及び配布 15,000袋(各総合支所・公民館・図書館等に配布) ・ぐるっと大崎一周すごろくの製作及び配布 500部(市内の学校・公民館・児童館等に配布) ・大崎市市の花・木・鳥普及ポスターの作成及び配布 1,000枚(各総合支所・学校・公民館・児童館等に配布)
成果	平成30年度の成果 ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 普及事業補助金 ⑦ ・市民団体等が自主的に実施する市の花・木・鳥及び市民歌の普及事業が、各地域で実施された。 ・啓発物の配布などを通して、市の花・木・鳥及び市民歌の普及を図った。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象		132,878		131,692	人	—	
	指標	②						
		活動		8		14	件	—
		⑤						
	成果	⑥ 普及事業補助金		1,596		2,973	千円	—
		⑦						
	総事業費	国庫支出金						
県支出金								
地方債								
その他			3,856	4,362	4,362			
一般財源			1	1				
事業費(a)			3,857	4,363	4,362	千円		
人件費	正職員年間従事人員		0.20		0.20	人		
	正職員人件費(b)		1,505		1,488			
合計コスト(a)+(b)			5,362		5,850	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
大崎市誕生10周年を機に新時代への飛躍に向け、本市の一体感を市内外に強くPRすることを目的として、平成28年11月に大崎市の市の花、木、鳥及び市民歌を制定した。	平成28年度の大崎市誕生10周年記念事業の実施によって、本市の一体感を醸成する機運が高まった。特に、補助金交付事業により多くの市民イベントが開催された実績を踏まえ、平成29年度からは市の花・木・鳥及び市民歌の普及を図るための補助金交付制度を新設した。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 市民が市の花・木・鳥及び市民歌を通して地域に愛着を深めることで、総合計画第1章第1節「共に「はぐくむ」協働のまちづくり」を推進するものである。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 広く市民に普及・啓発することを目的とするもので、対象と意図は適当と判断している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 市ウェブサイトや広報紙など様々な機会をとらえて、市の花・木・鳥及び市民歌を周知している。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 【理由】 他の事業で広報物作成やイベント開催をする場合は、本来の事業趣旨に反しない範囲において、市の花・木・鳥等の普及を図っている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 平成29年度から令和元年度までの3年間は、市の花・木・鳥及び市民歌の推進期間に位置付けて、まちづくり基金を活用しながら事業費を確保するものである。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成29年度に「市の花・木・鳥等普及事業に関するパートナーシップ会議」を開催し、市民と行政職員が一体となって普及事業の方向性を話し合い、写真コンテストの開催や啓発物の製作を行った。	市の花・木・鳥及び市民歌を知らない方への周知には、さらなる工夫が必要である。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
普及・啓発に関する取組みが形骸化しないよう、庁内の各部署に働きかけてながら、啓発物等の効果的な配布方法を検討する。	市民の一体感醸成と、市政への関心を高める。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
・市の花・木・鳥等普及啓発事業補助金交付制度は、前年度より多くの団体に活用され、市民主体の普及事業が市内各地で実施され、本市の魅力を広く発信していただいた。 ・市の花「ひまわり」、市の木「桜」、市の鳥「マガン」及び「大崎市民歌」が多くの市民に愛着を持って親しまれ、本市の一体感がさらに強まるよう、引き続き普及・啓発に努めてまいります。	渋谷 勝	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月23日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第5項 地域コミュニティの再生、活性化に向けた交流の促進
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部署：市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名：地域自治・NPO担当
 記入者名：菅原 淳子
 電話番号：23-5069 810-135

事務事業名： 地域振興関係経費

事業番号 11502

根拠法令・条例等		大崎市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域振興関係経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	14 地域振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	<p><宝くじ助成事業> 潤いのある豊かな生活と地域づくりができる環境整備やコミュニティ機能の充実を図り、市民と行政がともに協働のまちづくりを推進する</p> <p><市民憲章啓発事業> 市民憲章の周知を図り、その理念や方向性に基づいて行動することで、明るく豊かなまちを築く。</p>
対象(誰、何に対して)	<p><宝くじ助成事業> 各地域や行政区、団体等</p> <p><市民憲章啓発事業> 市民等</p>
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>※地域振興関係経費については、松山コスモロード経費、三本木地域高速バス停周辺維持管理経費、鳴子御殿湯駅乗車券販売業務補助金、発電関係市町村全国協議会負担金、楽天イーグルス・マイチーム協議会負担金、地域活性化センター負担金、災害公営住宅建設に伴う地域コミュニティ形成支援業務などがあるが、宝くじ助成事業及び市民憲章啓発事業について、その成果をまとめたものである。</p> <p><宝くじ助成事業> ・前年度の10月頃に町内会や行政区から申請があったものを、宮城県を経由して財団法人自治総合センターへ申請。当該年度に入ってから、財団から採択団体の通知があり、市が予算措置の上、採択団体に交付する。 ・平成30年度は、次の1団体が採択された。 ・田尻北小牛田自治会</p> <p><市民憲章啓発事業> 市民憲章の普及啓発のため、次の取り組みを行った。 ・大崎市行政区長会議などの際に、市民憲章の唱和を行う。 ・市内の小中学生を対象とした書道コンクールを実施。 ・市内の小学校6年生全員及び成人式出席者に市民憲章を印刷したクリアファイルを配布 ・広報おおさきによる周知</p>
平成30年度の成果	<p>◆対象指標</p> <p>① コミュニティ組織等</p> <p>②</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 宝くじ助成申請件数</p> <p>④ 市民憲章掲示施設数</p> <p>⑤ クリアファイル配布数</p> <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 宝くじ助成採択件数</p> <p>⑦</p>
成果	<p>宝くじ助成事業については、コミュニティの形成に必要な備品等の整備を行うことにより、潤いのある豊かな生活と地域づくりができる環境整備を図ることができた。また、市民憲章啓発事業については、市の一体感醸成の一助となっている。</p>

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① コミュニティ組織等	1,000	1,000		1,000	団体	—
	②						
	活動						
	③ 宝くじ助成申請件数	10	7		10	件	—
	④ 市民憲章掲示施設数	596	596		596	施設	—
	⑤ クリアファイル配布数	2,300	2,700		2,700	枚	—
成果							
⑥ 宝くじ助成採択件数	5	3		1	件	—	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	8,800	5,900	1,800	1,800		
	一般財源	249	249	316	237		
	事業費(a)	9,049	6,149	2,116	2,037	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.34	0.34		0.34	人	
	正職員人件費(b)	2,560	2,559		2,530		
合計コスト(a)+(b)		11,609	8,708		4,567	千円	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第 6 項 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり
- 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 政策企画担当
 記入者名： 大平 香奈
 電話番号： 23-2129 810-534

事務事業名： 未来のおおさを考える人材育成事業

事業番号 11601

根拠法令・条例等	宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標4(4)		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	27 年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～令和	年度

会計	一般
事業名	未来のおおさを考える人材育成事業
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	9 企画費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市内の高校生を対象としたタウンミーティングを開催し、本市が抱える課題やプロジェクトについて話し合い、課題解決に向けた提案をいただくことで、市政参加の当事者意識を涵養し、未来の大崎市を考える人材育成を推進するもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市内に通学する高校生 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 高校生参加人数 ④ ⑤
実施内容	高校生タウンミーティングの開催 ・開催日時 平成30年12月23日(日) 午前10時～正午 ・開催場所 グランド平成 ・参加者募集方法 市内9校に対して推薦を依頼 ・実施方法 ワークショップ形式による話し合いを実施 ・話し合いのテーマ 大崎市のファンを全国に増やすためのふるさと納税 ・ファシリテーター 佐々木社会教育主事(中央公民館)、他職員8名 ・事務局を政策課とし、中央公民館、まちづくり推進課等、他課の協力のもと実施した。
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ タウンミーティングによる意見数 ⑦
成果	市内8校から34名が参加し、「大崎市のファンを全国に増やすためのふるさと納税」をテーマとして、ワークショップによる話し合いによって自由闊達な意見が交わされ、大崎市の魅力PRのアイデアを14件、返礼品のアイデアを31件、情報発信のアイデアを8件の提案をいただいた。

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① 市内に通学する高校生	4,042	4,006		4,024	人	—
	②						
	活動 ③ 高校生参加人数	27	22		35	人	—
	④						
	⑤						
総事業費	成果 ⑥ タウンミーティングによる意見数	26	22		53	件	—
	⑦						
	国庫支出金	75					
	県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源		83	200	63			
事業費(a)	75	83	200	63	千円		
人件費							
正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人		
正職員人件費(b)	753	753		744			
合計コスト(a)+(b)	828	836		807	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
「おおさき市地方創生総合戦略」の策定過程において、少子高齢化や人口減少が進む中で、次代の担い手となる若者不足はどの分野においても大きな課題として指摘された。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月に、「おおさき市地方創生総合戦略」の骨子における基本目標や具体的施策に対し意見を聴取するため、第1回目の高校生タウンミーティングを開催した。 平成28年6月の公職選挙法等の改正により選挙権年齢が18才以上に引き下げられ、高校生に対しても有権者意識の醸成が求められている。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 次世代の担い手育成は、総合計画第1章「市民が主役 協働のまちづくり」はもとより、多くの分野で基本となる取組みである。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 高校生は、大人社会でどのように生きるのかという課題に真剣に向き合う時期であるため、担い手育成の視点により事業の対象としたものである。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 実施結果を検証しながら、話し合いのテーマや話し合いの仕方などを工夫する。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 移動市長室「おおさき宝探し未来トーク」 【理由】 対象が類似しているため、事業間で連携できる部分があるものと考えられる。</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 社会教育施設(公民館や図書館)のホールや、高校の空き教室等を利用することで、会場借上料などを圧縮することが可能である。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
話し合いのテーマが理解できるよう、説明資料の内容を工夫した。	事業の認知度が低い。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
高校生同士の交流が図られるよう、話し合いの環境づくりを行う。	高校生が市政や地域づくりに関心を持ち、今後の地域の担い手として活躍することが期待される。	新たなコストをかけずに改善を図りたい。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
・本事業による意見や提言は、高校生の自由かつ柔軟な発想によるもので、その着眼点はこれからの市政運営に取り入れるべきものとする。 ・参加者からは、市政や地域づくりへの関心が強くなったとの感想も聞かれたことから、今後も学校などと調整を図りながら、高校生から市政運営や地域活動に関わるような仕組みづくりを検討してまいりたい。	<p style="text-align: center;">渋谷 勝</p>	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- 第 6 項 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり
- 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 政策企画担当
 記入者名： 大平 香奈
 電話番号： 23-2129 810-534

事務事業名： オオサキ人の手プロジェクト事業

事業番号 11602

根拠法令・条例等	宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標4(4)
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	未来のおおさきを考える人材育成事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	9 企画費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	企業等の若手社員を対象として、地域の課題や未来等をテーマとした話し合いの場を設け、課題解決を考える過程を端緒として、家庭、職場、地域に積極的に参画する人材の育成を図るもの。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 市内の20歳～40歳の男女 ②
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 実行委員への応募者数 ④ ⑤
実施内容	参加者募集 ・実行委員会の委員 企業等の人事担当者等が推薦する社員を募集 ・交流イベント参加者 「未来産業創造おおさき」の会員企業など、大崎地域の企業を対象に若手社員を募集 事業内容 ・実行委員会(4回開催) 事前研修や打合せを通じて、交流イベントを企画し、運営計画を作成し実行する ・企業間交流イベント 平成30年10月27日(土) 午前10時～午後4時半 古川地域にて開催 午前中は、古川中心市街地を街歩き。商店店主の話を聞き、地域に対する関心を高めた。 昼食は、大崎市の新米や地場産品を夕食。 午後は、大崎市の地酒を嗜みながら、地域や自分の未来を語り合う会を実施した。 実施手法 委託先 特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会 委託料 486千円 業務内容 実行委員への指導・助言や進行役(ファシリテーター)の育成及びイベントの進行管理
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交流イベント参加者数 ⑦ 事業に参画した企業団体数
平成30年度の成果	実行委員に8人、交流イベントには9団体から32人の若手社員が参加した。参加者が他業種の方との交流を図りながら、交流イベントの企画・運営を体験した。また、古川中心市街地の街歩きから始まり、地場産品に触れ、同年代との話し合いの経験を通して、地域の魅力・課題を意識付けにつながった。また、今年度より経済産業省提唱の新・社会人基礎力に基づいた事後アンケートを実施した。更に、アンケートを専門家に分析・解析していただくことで、事業の成果を可視化した。

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象 ① 市内の20歳～40歳の男女	31,237	30,567	/	29,760	人	—
	②						
	活動 ③ 実行委員への応募者数	16	14		8	人	—
	④						
	⑤						
成果	⑥ 交流イベント参加者数	35	39	32	人	—	
	⑦ 事業に参画した企業団体数	11	7	9	団体	—	
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	386	464	500	486		
事業費(a)	386	464	500	486	千円		
人件費	正職員年間従事人員	0.10	0.10		0.10	人	
	正職員人件費(b)	753	753		744		
合計コスト(a)+(b)	1,139	1,217		1,230	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>「おおさき市地方創生総合戦略」の策定過程において、少子高齢化や人口減少が進む中で、次代の担い手となる若者の育成はどの分野においても大きな課題として指摘された。</p> <p>・第1回高校生タウンミーティングで、企業間の若者交流に関する提言がなされた。</p>	<p>「おおさき市地方創生総合戦略」の基本目標の実現を図るため、「未来産業創造おおさき」の協力を得て、「オオサキ人の手プロジェクト」を実施した。企業間交流により、人と人とのつながりが生まれた。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 次世代の担い手育成は、総合計画第1章「市民が主役 協働のまちづくり」はもとより、多くの分野で基本となる取組みである。</p>	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 企業間交流による人材育成の取組みとして、対象と意図の設定は適切であると考えられるが、多様な主体と連携することで事業効果を高めたい。</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 事業の実施内容や周知方法を検証し、成果の向上を目指していく。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありますか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 【理由】</p>	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 ノウハウのあるNPO法人への委託業務であるが、適時の打合せによって進捗状況を確認しながら進めており、効率的な実施体制となっている。</p>	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありますか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

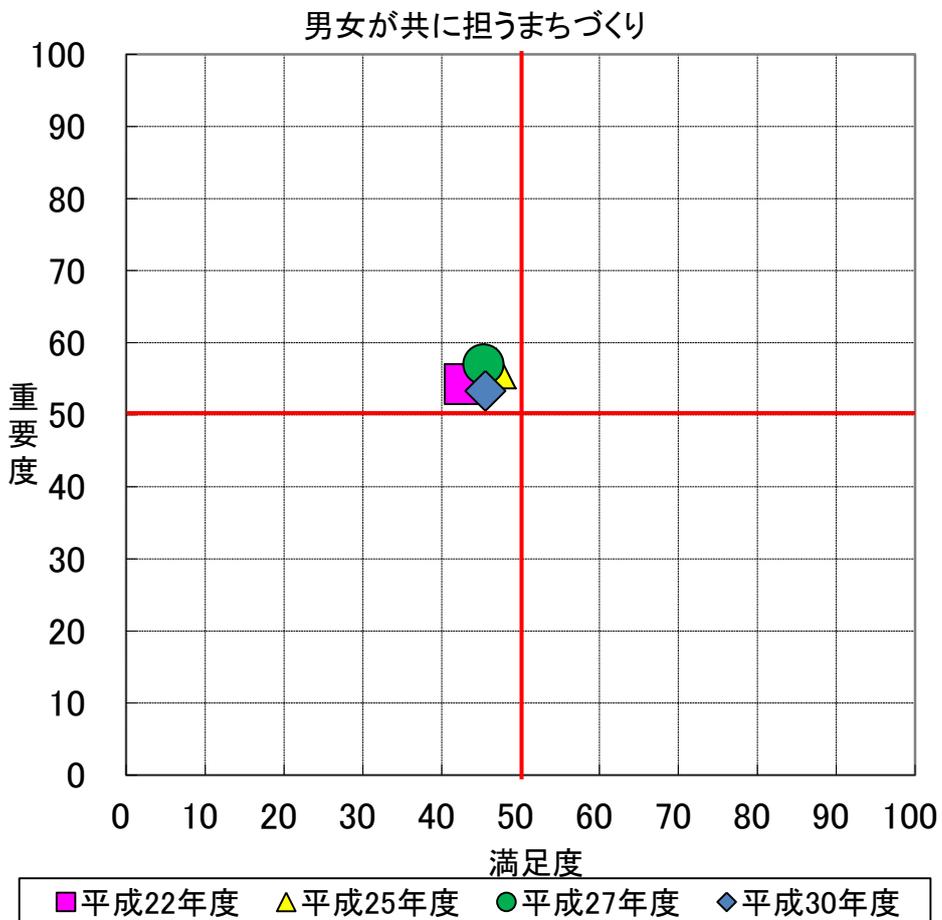
今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<p>・経済産業省が提唱する「新・社会人基礎力」の視点を取り入れた。</p> <p>・参加者へのアンケート調査の分析により、成果の可視化を図った。</p>	<p>・本事業への協力企業が減ってきている。</p> <p>・参加者の主体性をより一層に高めていく必要がある。</p>	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<p>・本事業の成果を企業等に紹介することで、参加しやすい環境を整える。</p> <p>・事前と事後に参加者アンケートを行い、プログラムを検証する。</p> <p>・各種団体青年組織との情報交換を通して、事業連携の可能性を模索する。</p>	<p>本事業に対する企業の理解を深め、参加する若手社員を増加させる。</p>	<p>新たなコストをかけずに改善を図りたい。</p>
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<p>・交流イベントの企画から運営までに携わる実行委員には、組織運営や計画管理を体験する機会となり、また交流イベントのみ参加する若手社員は、街歩きや参加者同士の交流を通して、地域の魅力やコミュニケーションの楽しさを再発見していただいた。</p> <p>・本事業の趣旨や成果を市内の企業にご理解いただき、企業にとってもメリットを享受できるような研修メニューを検討してまいりたい。</p>	<p>渋谷 勝</p>	

第1章

第2節 男女が共に担うまちづくり

- 1 市民，事業者，行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進
- 2 市民，事業者，行政が一体となった男女共同参画推進体制の整備
- 3 相談体制の充実
- 4 学校教育，家庭教育，地域における男女共同参画の推進

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	54.24	56.43	56.98	53.31
満足度 (%)	42.94	46.82	45.33	45.53

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月25日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第2節 男女が共に担うまちづくり
 - 第1項 市民、事業者、行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進
- 10年後の望ましい姿：性別にとらわれず、個性や能力を生かした活動を行っている市民が多くなっている。

担当部課： 市民協働推進部男女共同参画推進室
 担当・保名： 男女共同参画推進室
 記入者名： 小池 智和
 電話番号： 23-2103 810-134

事務事業名： 男女共同参画社会推進事業

事業番号 12101

根拠法令・条例等	大崎市男女共同参画推進基本条例		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	19年度～
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	男女共同参画社会推進事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	17 男女共同参画社会推進費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 一人ひとりが、ひとりの人間として大切にされる社会を目指す。	
対象(誰、何に対して)	市民、事業者。	◆対象指標 ① 大崎市民 ② 事業所数(H30統計書)
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 男女共同参画推進基本計画に基づき、推進体制を整え、啓発・相談事業を実施した。 ○推進事業 第2次男女共同参画推進基本計画アクションプランの進行管理と重点プロジェクトの事業実施 男女共同参画推進審議会、庁内推進本部会議、庁内推進委員会の開催 第3次男女共同参画推進基本計画の策定 ○啓発事業 デートDV予防学習会(中学校11校、高校3校)、民生・児童委員研修会(3地区)、市新任職員研修、女性コーディネーター養成講座「大崎塾」の開催(5回)、被災地におけるDV被害者等サポート講座、相談員研修会、男女共同参画市民講演会及び第3次基本計画市民説明会、第3次基本計画意見交換会、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ研修会、庁内推進委員及び庁内推進本部員等向け学習会、女性団体への支援、男女共同参画推進ニュース「With」の発行(3回)、成人式での啓発用品配布、懸垂幕による「男女共同参画週間」の周知、女性に対する暴力をなくす運動週間での啓発など ○相談事業 相談体制の整備(常設相談室の設置、相談員を常時2名配置、ホームページでの情報提供) 男女共同参画相談(電話相談及び面接相談、フェミニストカウンセリング(月2回))	◆活動指標 ③ 啓発事業 ④ 相談事業 ⑤
成果	平成30年度の成果 第2次大崎市男女共同参画推進基本計画に基づき、アクションプランの進捗状況を評価・検証し事業管理を行った。併せて、プロジェクト・チームにて、重点事業の実践項目に取組み、事業の推進を図った。令和元年度から5カ年計画となる第3次男女共同参画推進基本計画を策定した。女性コーディネーター養成講座を5回シリーズにて実施した。すべての市立中学校11校でデートDV予防学習会を開催した。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 啓発事業への参加者 ⑦ 啓発資料等の配布数

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象 ① 大崎市民	133,552	132,878	/	131,692	人	122,000	
	対象 ② 事業所数(H30統計書)	5,813	5,813		5,813	箇所	—	
	活動 ③ 啓発事業	30	27		30	回	30	
		④ 相談事業	153		204	228	件	—
		⑤						
	成果 ⑥ 啓発事業への参加者	2,181	1,724		2,038	人	2,000	
		⑦ 啓発資料等の配布数	2,007		3,358	3,048	枚	3,000
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	8,785	11,724	10,431	9,369			
	事業費(a)	8,785	11,724	10,431	9,369	千円		
人件費	正職員年間従事人員	1.50	1.50	1.50	人			
	正職員人件費(b)	11,295	11,291	11,160				
	合計コスト(a)+(b)	20,080	23,015	20,529	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・国は、男女共同参画社会基本法を制定し、男女共同参画社会の実現が国の将来を決定づける緊急な課題と位置づけ、促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>・大崎市においては、平成20年4月に男女共同参画推進基本条例を制定し、「すべての人が、その性別にかかわらず一人の人間として大切にされ、一人ひとりが個性豊かに生きることができる大崎市」を目指し、全市的に取組みを進めている。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>第3次大崎市男女共同参画推進基本計画においても、主要事業についてはアクションプランとして進行管理し、これまで以上に男女共同参画の視点から関係課が連携し横断的な事業展開を図っていく必要がある。また、女性活躍推進法の施行により、具体的な取組みが求められており、少子・高齢化現象の同時到来、ライフスタイルの多様化など、様々な課題に対応するためにも、女性の職業生活における活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みが必要である。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？

- 貢献度 大
 貢献度 小
 基礎的事務事業

【理由】 男女共同参画社会の形成は、総合計画のすべての体系と根底で結びついており、大崎市が推進する各種施策にも関係している。

【評価のポイント】
総合計画を実現するために貢献できているのか。

② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？

- できる
 できない

【理由】 男女共同参画推進基本計画に基づく事業であり、対象を変えることができないため。

- 適切
 見直す必要がある

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？

- できる 効果大
 できる 効果中
 できない・効果なし

【理由】 男女共同参画推進基本計画に則り、継続的な事業の推進を図ることが必要。

【評価のポイント】
現在のやり方で成果がでるのか。

④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？

- ある 統合・連携ができる
 ある 統合・連携ができない
 ない

【類似事務事業名】
【理由】 男女共同参画に対する意識の浸透を図るには、継続的に啓発等を行う必要がある。

- 適切
 見直す必要がある

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？

- ある
 ない

【理由】 被災地におけるDV予防啓発講座や女性コーディネーター養成講座、及び女性コーディネーター養成講座「大崎塾」については、宮城県との共催で実施し、既に講師謝礼金等の削減に努めている。

【評価のポイント】
現在のやり方をもっと安価にできないか。

⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか？

- ある
 ない

【理由】

- 適切
 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
第1次大崎市男女共同参画推進基本計画の振り返りを行い、第2次大崎市男女共同参画推進基本計画をスタートさせた。男女共同参画に配慮した140事業(第1次計画)を38事業に絞り込み、効率的に推進するためアクションプランとし進行管理を行った。	固定的性別役割分担意識の解消や、就業分野における男女共同参画社会の推進のためには、多岐にわたる啓発活動が必要となる。また、男女共同参画プロジェクトにおいて、新たな取組事業を展開していくためには、さらなる庁内の連携や人的体制が必要となる。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
第3次大崎市男女共同参画推進基本計画で定めた79の取組事業について、実績と課題を把握するため、実施状況について毎年度調査を行う。女性の就業、その他の社会活動への参画については、引き続き重点課題として、調査・研究、環境整備を推進していく。プロジェクト事業については、庁内推進委員に専門知識を有する職員を加え、事業推進課とともに事業の実践に携わっていく。	市民、事業者、行政が一体となった大崎市らしさが現れる事業を展開し、地域の新しい魅力や可能性を引出し、地域や社会経済の活性化につながる。	学習会・研修会・イベント開催における啓発物の印刷費、会場使用料など。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
男女共同参画社会の実現に向けて、「推進」「啓発」「相談」を3つの柱として、今後も継続的に事業推進を図ることが重要である。第3次大崎市男女共同参画推進基本計画に基づき、アクションプランとして進行管理し効率的に事業展開していく。	今野 靖 夫	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第 2 節 男女が共に担うまちづくり
 - 第 1 項 市民、事業者、行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進
- 10年後の望ましい姿：性別にとらわれず、個性や能力を生かした活動を行っている市民が多くなっている。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当・係名： 政策企画担当
 記入者名： 高島 和法
 電話番号： 23-2129 810-533

事務事業名： おおさき婚活支援センター運営事業

事業番号 12102

根拠法令・条例等	宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標3(1)		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	27 年度～
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		平成 27 年度～令和 元 年度

会計	一般		
事業名	おおさき婚活支援センター運営事業		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	27 地方創生推進事業		

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) ・平成12年を境に人口減少社会となった本市では、現在も首都圏や仙台圏への転出超過を主因とする社会減少と出生数を死亡数が上回る自然減少により、今後も人口減少は続いていくと予想されることから、平成28年2月に「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間に集中的な対策を行い、将来にわたり持続可能な地域社会を実現することを目標としている。 ・本事業は、結婚希望の独身者を総合的に支援する窓口を開設し、人生のパートナー探しをサポートするものである。	
対象	(誰、何に対して) 結婚を希望する独身の方。 (男性は大崎地域に居住する方、女性は居住要件なし)	◆対象指標 ① 15歳～49歳までの未婚者数(男) ② 15歳～49歳までの未婚者数(女)
実施内容	実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) おおさき婚活支援センター管理運営業務 ・開設場所 大崎市古川駅前大通2丁目4-5 ・開設期間 休業日(休日・毎週火曜日・12月30日～1月3日)を除く日 午前10時～午後6時 調査業務等 未婚者の意向調査、アンケート調査 情報発信業務 婚活支援センターに関する情報発信、ホームページの管理、SNSの活用、チラシ等の広告物の作成・配布 企業訪問、情報誌等への広告掲載 婚活支援業務 婚活相談の実施、婚活セミナー・婚活ツアー等のイベントの企画・開催、マッチングサイトの運営管理 他団体の婚活イベントの支援 委託先 株式会社ラフデザイン 委託料 14,353千円	◆活動指標 婚活支援センターの相談受付件数 ③ ④ 登録会員数 ⑤ カップル成立数
成果	平成30年度の成果 婚活支援センターを介した婚姻数 6組(累計7組) 会員登録者数(累計) 男性216人 女性116人 計332人 カップル成立数 65組 婚活セミナー・婚活イベントの開催 10回	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 婚活支援センターを介した婚姻数 ⑦

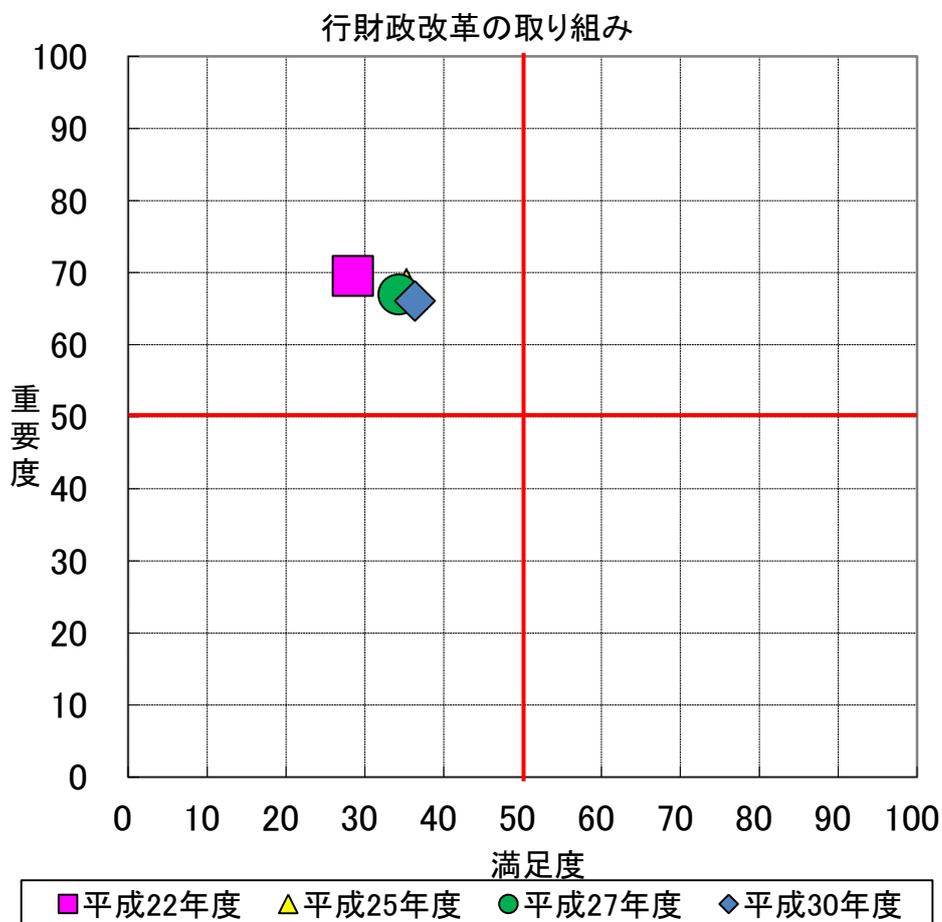
項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和元年度
事業費・各指標の推移	対象	① 15歳～49歳までの未婚者数(男)	14,167	14,167	14,167	人	—
		② 15歳～49歳までの未婚者数(女)	10,104	10,104	10,104	人	—
	指標	③ 婚活支援センターの相談受付件数	3,304	3,591	5,713	件	900
		④ 登録会員数	111	48	91	人	—
		⑤ カップル成立数	31	31	65	組	—
	成果	⑥ 婚活支援センターを介した婚姻数	1	0	6	組	80
		⑦					
総事業費	国庫支出金	5,985	6,312	7,101	7,096		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,673	6,313	9,110	7,257		
	事業費(a)	12,658	12,625	16,211	14,353	千円	
	人件費	正職員年間従事人員	0.20	0.20		0.20	人
	正職員人件費(b)	1,506	1,505		1,488		
	合計コスト(a)+(b)	14,164	14,130		15,841	千円	

第1章

第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進

- 1 行政評価の活用，行政情報の提供，市民意見反映のシステム化
- 2 市民公益活動団体などへの活性化支援
- 3 政策形成力の向上
- 4 効率的で効果的な施策展開の推進（民間活力導入，広域行政の推進など）
- 5 行政組織の再構築
- 6 地方公会計制度に基づく財務書類の活用

市民意識調査による満足度結果



	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成30年度
重要度 (%)	69.52	67.67	66.94	66.07
満足度 (%)	28.53	35.30	34.29	36.34

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第1項 行政評価の活用、行政情報の提供、市民意見反映のシステム化
 10年後の望ましい姿：市民と行政の役割分担がなされ、協働による行政運営が行われている。

担当部課：総務部市政情報課
 担当・係名：市民相談担当
 記入者名：庄子 弥生
 電話番号：23-9125 810-551

事務事業名：市民相談関係経費

事業番号 13101

根拠法令・条例等	大崎市民相談員設置運営要綱		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	市民相談関係経費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	16 市民相談費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 市民の困りごとを「他人ごと」として放置せず関心を持ち、できることから自ら行動する、安心・安全でだれもが等しく尊重され、差別的のない社会を実現する。	
対象(誰、何に対して)	市民。	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 【市民相談】 市民相談員(5名 各日1名)が、月曜日から金曜日(午前9時～午後4時)に、市政情報課内の市民相談窓口において、市民からの苦情や日常生活の困りごと等の相談を受け、その解決に向けた対応を行った。また、相談員の研修会を年2回開催し、問題点の共有と検討を行った。 【人権相談】 法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を、市と連携して、定例で月2回、及び特設会場(イオン)で実施し、人権に関する相談を受け、その解決に向けた対応及び人権思想の啓発を行った。 【行政相談】 総務大臣から委嘱された行政相談委員が、市と連携して、定例で月2回、及び特設会場(イオン)において、行政に対する苦情や相談を受け、その解決に向けた対応を行った。 【人権啓発活動地方委託事業】 法務省からの再委託事業である人権啓発活動地方委託事業を行政が主体に計画し、各事業を行った。(金澤泰子氏による人権講演会、小学校等での人権花運動、各種啓発物作成)	◆活動指標 ③ 市民相談日数 ④ 人権講演会開催数 ⑤ 人権花運動実施施設
成果	平成30年度の成果 ・各相談において受付した案件について、即時対応し完結している。 ・人権擁護委員及び行政相談委員については、各地域において豊富な知識と経験を有する候補者を推薦し、法務大臣及び総務大臣から委嘱を受け、市域全体をカバーできる人材を確保することができた。 ・「人権啓発活動地方委託事業」では、人権講演会と人権の花運動については、ともに好評を博し、啓発物等の作成・配布により、広く市民へ人権についての周知を図った。	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 市民相談受付件数 ⑦ 講演会入場者数及び花運動参加者

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 人口	133,552	132,878	/	131,692	人	122,000	
	指標	活動	③ 市民相談日数	245		246	244	日	250
		④ 人権講演会開催数	0	0		1	回	1	
		⑤ 人権花運動実施施設	0	0		10	校	5	
	成果	⑥ 市民相談受付件数	302	369		249	件	200	
		⑦ 講演会入場者数及び花運動参加者	—	—		1,006	人	—	
	総事業費	国庫支出金							
県支出金				911	748				
地方債									
その他									
一般財源		1,824	1,971	2,268	2,254				
事業費(a)	1,824	1,971	3,179	3,002	千円				
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		0.50	人			
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		3,720				
合計コスト(a)+(b)		9,354	9,498		6,722	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>市民の市政への要望や苦情に適切に対応するとともに、市民の日常生活における心配や悩みごと解決のための相談窓口が必要と考えるため。また、人権思想の啓蒙、人権侵害案件への対応及び国等の行政機関に対する要望の処理を円滑に行うことが必要とされているため。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>社会情勢や個人の意識の変化により、案件の内容は多種多様化してきている。また、同じ相談者が複数回にわたり、いろいろな悩みを訴えるなど、相談員と職員間や他課との情報共有、資質の向上が求められている。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 《理由》</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 小</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 《理由》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 《理由》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中</p> <p><input type="checkbox"/> できない・効果なし</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありますか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 《理由》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありますか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある 《理由》</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善</p> <p><input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>古川地域の定例相談(人権・行政)の会場を、平成30年4月から市政情報課相談室に変更したことで、相談内容が多岐の場合は専門分野の市民相談員または消費生活相談員が対応できるようになった。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>相談内容が多様化してきているため、対応する相談員の確保と資質の向上が求められている。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>市民相談員及び各委員の確保について、適任者の確保に努めるとともに、関係機関との連携を強化する。市民相談員の資質向上を図るため、相談員の事例研修会や情報交換、消費生活講座等の各種研修への参加、及び参考図書を整備などを引き続き行う。</p>	<p>期待される成果</p> <p>相談員等の配置を常時確保することで、相談窓口の継続性と対応力の向上が図られる。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>平成30年度の市民相談受付件数は、前年度対比で約32.5%減となったが、相談内容は多種多様化し解決困難な事案も多いことから、相談員の資質向上や関係課との連携強化を図りながら、相談窓口の設置を継続することが重要である。また、法務省の地方委託事業を活用した人権講演会や小学校等での人権の花運動の開催は、参加者から好評を博したところであり、引き続き各種人権思想の普及啓発に努めたい。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>高橋 光浩</p>

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月26日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第2項 市民公益活動団体などへの活性化支援
- 10年後の望ましい姿: 市民と行政の役割分担がなされ、協働による行政運営が行われている。

担当部課: 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当・係名: 地域自治・NPO担当
 記入者名: 佐々木 信哉
 電話番号: 23-5069 810-136

事務事業名: NPO活動支援事業

事業番号 13201

根拠法令・条例等		大崎市特定非営利活動促進法施行細則	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度~
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度~平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	NPO活動支援事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	14 地域振興費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民活動団体の設立や運営を支援することにより、自立した団体による活発な公益的活動が行われる環境整備を行う。また、団体間の情報交換や連携を促進することにより、相互に協力してより大きな課題にも取り組める、活力ある団体を育成する。併せて、市民活動の拠点である市民活動サポートセンターが入居しているふるさとプラザについて、施設有効活用を図る。
対象(誰、何に対して)	市民活動団体。(特定非営利活動法人、市民活動団体)
実施内容	<p>◆対象指標</p> <p>① 特定非営利活動法人数</p> <p>② 市民活動団体数</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 相談件数</p> <p>④ 施設利用申請件数</p> <p>⑤ 講座、セミナー等開催数</p>
実施内容	<p>○大崎市市民活動サポートセンターの設置</p> <p>【市民活動に関する相談及び情報の収集・発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人の設立、管理運営等の相談を受け、法人設立支援や自立性の高い団体を育成した。 ・団体間の総合的なコーディネートを行い、連携を促した。 <p>【セミナー、つどいの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー育成講座や市民活動のつどい等を開催し、次世代の地域リーダーを育成した。 <p>【施設の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室、事務ブース、書類保管庫、コピー機、印刷機を貸し出し、市民活動を支援した。 <p>○NPO事務の権限移譲による事務処理の迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県から権限移譲を受け、大崎市に事務所を置く特定非営利活動法人の認証等の事務を行うことにより、特定非営利活動団体にかかる事務処理の迅速化を図った。 <p>○ふるさとプラザ大規模改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設大規模改修工事の設計業務を行った。
平成30年度の成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 来館者数</p> <p>⑦ 特定非営利活動法人設立数</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターで、市民活動に関する相談や研修会を随時開催したことにより、特定非営利活動法人数、市民活動団体数ともに増加傾向にある。 ・来館者数については、平成29年度に減少の兆候が見られたが、平成30年度は復調傾向に転じている。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象							
	① 特定非営利活動法人数	38	40		38	法人	—	
	② 市民活動団体数	188	196		207	団体	—	
	指標	③ 相談件数	12	14		11	件	—
		④ 施設利用申請件数	874	770		774	件	—
		⑤ 講座、セミナー等開催数	13	12		12	回	—
	成果	⑥ 来館者数	11,215	8,755		9,467	人	—
⑦ 特定非営利活動法人設立数		0	2		▲2	法人	—	
総事業費	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	392	790	397	397			
	一般財源	24,774	25,063	28,672	26,766			
	事業費(a)	25,166	25,853	29,069	27,163	千円		
	人件費							
正職員年間従事人員	0.34	0.50		0.80	人			
正職員人件費(b)	2,560	3,764		5,952				
合計コスト(a)+(b)	27,726	29,617		33,115	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>高い志を持ち、目的を達成するために活動している団体を総合的に支援し、市民活動を底上げすることで、公益的な活動を担う団体を育成するとともに、各分野で活動する団体間の連携を促進することを目的に事業を開始した。また、ふるさとプラザの施設有効活用も副次的な目的であった。</p>	<p>・行政のみでは対応できない多様な公益的サービスのニーズが高まり、その担い手として自発的に市民活動が育ってきている。 ・一部の市議会議員からは、ふるさとプラザを世界農業遺産をはじめとした大崎市の魅力発信拠点として活用すべきではないかとの意見が出されている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市民が主役となる協働のまちづくりにおいて、高い自立性や専門性を有した市民活動団体を育成することは重要である。	
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》	
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
【類似事務事業名】 《理由》	

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 市民活動サポートセンターの利用者を増加させ、使用料収入を増やすことにより、指定管理料を抑制することができる。	
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
《理由》 ・ふるさとプラザの老朽化により、修繕費が増加しているほか、各種設備も耐用年数を経過していることから、大規模改修を実施する必要がある。 ・一般事務職の職員が工事を担当しているため、非効率的な面が多く人件費が大きくなりつつある。	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
平成25年4月に県から特定非営利活動法人の認証等事務の権限移譲を受け、住民に身近な窓口として、特定非営利活動法人や市民活動団体がさらに活動しやすい環境づくりを行った。	・市民活動サポートセンターの利用者の確保 ・ふるさとプラザの大規模改修、宮城県からの持ち分譲与、国交省への施設貸付に伴うフロア配置換え。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・市民活動サポートセンターと高校生から30代の若者の接点づくりを行い、新規利用者の確保を図る。 ・老朽化が進むふるさとプラザの大規模改修を行った上で、宮城県所有持分の譲与を受け、国交省への貸付を行うなど、利活用について大幅に見直しを図る。	・新規利用者による市民活動の活性化。 ・一部遊休化しているふるさとプラザの施設有効活用。	施設の大規模改修費用。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
・NPO法人や市民活動団体については、行政のみでは対応できない多様な公益的サービスを行っている。引き続きサポートを行っていく。 ・休眠状態のNPO法人については、活動実態の把握に努めていく。	今野 靖夫	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月29日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第3項 政策形成力の向上
- 10年後の望ましい姿: 地域の資源を生かし、自主的かつ自立した地域政策が展開されている。

担当部課: 総務部人財育成課
 担当・係名: 人財育成担当
 記入者名: 福田 貴志
 電話番号: 23-5027 810-523

事務事業名: 職員研修事業

事業番号 13301

根拠法令・条例等	地方公務員法, 大崎市職員研修規程, 大崎市人材育成基本方針		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	19年度~
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度~平成 年度	年度

会計	一般
事業名	職員研修事業
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	3 人事管理費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	常に問題意識を持ち、柔軟な思考力をもって、新たな課題へ素早く対応できる市職員の育成。
対象(誰、何に対して)	市職員。
◆対象指標	① 職員数 ② 階層別研修の受講対象者数
実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標
実施内容	③ 職場研修開催回数 ④ 研修参加職員数 ⑤ 階層別研修参加職員数
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
成果	⑥ 研修に参加した職員の割合 ⑦ 階層別研修の受講割合

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	① 職員数	1,002	1,004	1,000	人	—
	② 階層別研修の受講対象者数	217	208	219	人	—
	③ 職場研修開催回数	7	7	10	回	—
	④ 研修参加職員数	573	552	715	人	—
	⑤ 階層別研修参加職員数	202	183	195	人	—
	⑥ 研修に参加した職員の割合	57	55	72	%	—
	⑦ 階層別研修の受講割合	93	88	89	%	100
総事業費	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,148	1,278	1,430	1,135	
	一般財源	7,627	7,736	9,379	7,173	
	事業費(a)	8,775	9,014	10,809	8,308	千円
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00	1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,530	7,527	7,440		
合計コスト(a)+(b)	16,305	16,541		15,748	千円	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 26 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 市民協働推進部政策課
 担当・係名: 庁舎整備調整担当
 記入者名: 手島 明
 電話番号: 23-2129 810-563

事務事業名: 本庁舎建設事業

事業番号 13401

根拠法令・条例等	合併協定項目(新市の事務所の位置)、新市建設計画、本庁舎建設整備基本計画	
事業期間	開始年度	昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 29 年度~
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 29 年度~令和 5 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	新庁舎建設事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	8 庁舎管理費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか) 合併協定項目であることを鑑みつつ、現在の本庁舎が抱えるさまざまな問題の解消に向け、本庁舎建設整備基本計画に掲げた基本理念や基本方針を踏まえ、市民の利便性向上及び行政運営と施設管理の効率化を図るために機能を集約し、市民の安全・安心を支える防災機能を強化し、さらには市民交流を推進する機能を確保するなど、本市の地方自治の拠点たる本庁舎を、環境やコスト面に配慮しながら整備するもの。	
実施内容	対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 本庁舎延床面積(東庁舎を含む) ② うち、市民交流に利用できる面積
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順)	◆活動指標 ③ 事業に関する市民参加イベント数 ④ 事業説明会の開催数 ⑤ 各種検討会議の開催回数
成果	平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 建設工事の進捗率 ⑦

事業費・各指標の推移		項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和5年度
指標	対象	① 本庁舎延床面積(東庁舎を含む)		10,263		10,263	m ²	15,800
		② うち、市民交流に利用できる面積		-		-	m ²	2,600
	活動	③ 事業に関する市民参加イベント数		2		1	回	-
		④ 事業説明会の開催数		2		3	回	-
		⑤ 各種検討会議の開催回数		39		75	回	-
	成果	⑥ 建設工事の進捗率		-		-	%	100
		⑦						
総事業費	事業費	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		11,121	9,600	4,460		
	事業費(a)		11,121	9,600	4,460	千円		
人件費	正職員年間従事人員		1.00		2.00	人		
	正職員人件費(b)		7,527		14,880			
		合計コスト(a)+(b)		18,648		19,340	千円	

事業番号	13401	事務事業名	本庁舎建設事業
------	-------	-------	---------

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>・合併の協定項目で「合併後10年を目標に、現在の古川市の区域に新庁舎の建設を図る。建設場所・規模等については、新市において検討する。」とされ、新市建設計画の一体性事業として計画し、調査、検討を行ってきた。</p> <p>・現在の本庁舎は、施設の老朽化や狭あい、行政機能の分散化による非効率性などの課題が挙げられていた。</p>	<p>・合併後は教育環境整備などに重点を置き、東日本大震災後は復旧・復興事業を最優先に位置付けてきたため、新庁舎建設は先送りとなっていたが、平成25年策定の「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」で、広域防災・活動拠点の主要施設として、周辺事業と一体性をもって整備することとした。</p> <p>・合併特例法による財政支援(合併特例債)を活用するため、その根拠となる新市建設計画を二度にわたり変更した。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 新庁舎は、総合計画第1章の第3節第4項「効率的で効果的な施策展開の推進」の基盤施設として建設するもので、第1節第3項「市民活動拠点施設の機能や運営の整備」、第4項「市民と行政が情報共有できる環境の充実」に関連する事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 新庁舎の延床面積は、本庁機能の集約による来庁者の利便性と行政事務の効率性を向上、防災拠点としての機能強化、市民交流と市民協働のさらなる推進を図るため、必要となる規模を検討している。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 前年度に策定した「大崎市役所本庁舎建設整備基本計画」を指針として基本設計を進めることは、本庁舎等建設推進本部会議で確認されており、効果的な建設手法が採用できるよう検討作業を行うなど、事業の進め方については適切であると考えます。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 中心市街地復興まちづくり計画に掲げる周辺施設整備事業 【理由】 周辺施設との機能連携、役割分担などの調整を図り、新庁舎建設の事業効果を高める。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 新庁舎建設に係る事業費は、本年度から実施している設計段階において精査し、可能な限りの縮減に努める。(国・県支出金など、特定財源の活用も検討していく。)</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 新庁舎建設に係る事業費規模は、令和元年に予定される消費税の増税分を含めて想定したものである。(建設工事に係る市場価格の動向にも留意が必要である。)</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
なし。 (平成25年1月に策定した「大崎市新庁舎建設方針」で、建設場所などの方向性を確認してきた。)	周辺施設の整備事業との調整、市民交流・協働スペースの具体化、行政機能の見直し(組織機構・窓口形式・文書保存管理等)、事業計画への市民意見の反映、本庁機能集約に伴う総合支所等の空きスペースの利活用、建設工事期間中の駐車場・会議室の確保など。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
基本計画の段階で具体化に至っていない項目や「現在の課題・問題点」に記載した事項については、ワーキンググループ、検討チーム等による調査・研究を深めるとともに、市民意見を取り入れながら設計段階で対応方針を導き出す。	・市民の利便性向上、行政運営と施設管理の効率化を図る。 ・新庁舎建設事業に関する市民参加を実質化し、市民協働の更なる活性化を促進させる。	総事業費約80億円。 (基本計画の概算事業費)
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
・平成30年度においては、プロポーザル方式により設計者を選定し、基本設計業務に着手した。 ・基本計画の基本理念や基本方針を踏まえ、現状の問題点の改善に向けて、市民や議会、職員からの多様な意見を整理し、さらには他市の建築実例も参酌しながら検討作業を進めている。 ・基本設計の段階では、現在の庁舎にはなかった市民交流エリアのあり方を模索し、また多角的な視点で新たな課題も認識しながら、調和のとれた対応策を練り上げて、新庁舎が備えるべき機能を具現化してまいりたい。	渋谷 勝	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 18 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 市民にわかりやすい行政組織になっている。

担当部課: 鳴子総合支所地域振興課
 担当・係名: 総務防災・地域づくり担当
 記入者名: 後藤 勝也
 電話番号: 82-2191 860-114

事務事業名: 鳴子総合支所庁舎建設事業

事業番号 13402

根拠法令・条例等	新市建設計画, 鳴子総合支所庁舎等複合施設建設基本計画		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	28 年度~
期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		平成 28 年度~令和 3 年度

会計	一般
事業名	鳴子総合支所新庁舎建設事業
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	8 庁舎管理費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	鳴子総合支所庁舎・鳴子公民館の老朽化に伴い, 行政庁舎機能と公民館機能を有する複合施設として整備するもの。
対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 市民並びに来庁者 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 事業量(予算規模) ④ ⑤
実施内容・手段(具体的なやり方, 手順)	・プロポーザル審査委員会 ・鳴子総合支所庁舎等複合施設配置・平面計画(案)に関する住民説明会の開催(2回)
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業量(予算規模) ⑦
成果	市民の意見を取り入れながら, 基本設計業務に着手することができた。なお, 平面計画の策定に時間を要したため, 設計業務委託料は繰越となった。

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和3年度
事業費・各指標の推移	対象					—
	① 市民並びに来庁者					—
	②					—
	活動					—
	③ 事業量(予算規模)	112,394	4,823		55 千円	—
成果	④					—
	⑤					—
	⑥ 事業量(予算規模)	112,394	4,823		55 千円	—
総事業費	⑦					—
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	112,394	4,823	6,755	55	千円
	事業費(a)	112,394	4,823	6,755	55	千円
人件費	正職員年間従事人員	0.25	0.50		0.50	人
	正職員人件費(b)	1,883	3,764		3,720	
	合計コスト(a)+(b)	114,277	8,587		3,775	千円

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>鳴子総合支所庁舎の老朽化が顕著になり、建物の安全性に対する不安と、防災拠点の重要性が見直される中で、平成27年の新市建設計画の変更に伴い鳴子総合支所庁舎建設が計画に盛り込まれた。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>当初、庁舎単独建設で事業を進めてきたが、隣接する鳴子公民館も老朽化していることから、庁舎と公民館の合築について比較検討をし、住民検討会議において鳴子公民館との合築という方向性が示され、それに基づき複合施設としての基本計画を策定した。</p>
---	---

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 市民の施設利便性の向上が図られる。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

<p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大</p>		
<p>過去に行った改善</p> <p>なし。</p>	<p>現在の課題・問題点</p> <p>住民説明会での意見を反映できるものは反映し、基本設計業務を進めていく。</p>	
<p>今後の改善計画</p> <p>なし。</p>	<p>期待される成果</p> <p>市民の施設利便性。</p>	<p>新たに必要コスト</p> <p>なし。</p>
<p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>基本設計に基づき、実施設計の11月末完了を目指します。今後は、令和3年4月供用開始に向け進めてまいります。</p>		<p>所属長氏名</p> <p>高 島 賢 二</p>

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 元 年 7 月 19 日 作成

【総合計画体系】

- 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 田尻総合支所地域振興課
 担当・係名:
 記入者名: 加藤 忠明
 電話番号: 39-1111 870-112

事務事業名: 田尻総合支所庁舎建設事業

事業番号 13403

根拠法令・条例等	田尻総合支所新庁舎建設基本構想・基本計画		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度～	
	<input type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 28 年度～令和 元 年度	

予算科目	会計	一般
	事業名	田尻総合支所新庁舎建設事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	8 庁舎管理費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民が安全に安心して暮らせ、地域の総合窓口として利用しやすい庁舎を整備する。
実施内容	対象(誰, 何に対して) 市民(主に田尻地域)。
	実施内容・手段(具体的なやり方, 手順) ・基本設計完了に伴う関係者説明会 ・田尻総合支所庁舎建替事業庁舎等建設設計業務の完了 ・工事監理業務委託 ・建設工事(建築) ・事業用原材料購入 ・旧プレハブ事務所解体に伴う備品運搬業務委託
	平成30年度の成果 ・田尻総合支所庁舎建替事業庁舎等建設設計業務が完了した。 ・設計業務の完了に伴い建築工事及び工事監理業務委託の契約を行った。 ・市産材を最大限に活用するには、早期の資材確保が必要のため、資材調達に係る費用を別契約で実施した。 ・平成30年12月に建築工事を着手した。
◆対象指標	① 人口(田尻地域) ②
◆活動指標	③ 工事請負等契約件数 ④ 説明会開催件数 ⑤
◆成果指標(把握する手段)	⑥ 工事進捗率 ⑦

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象			/			
	① 人口(田尻地域)	11,413	11,225		11,018	人	—
	②						
	活動						
	③ 工事請負等契約件数	4	11		6	件	—
	④ 説明会開催件数	2	4		2	回	—
	⑤						
成果							
⑥ 工事進捗率				16	%	—	
⑦						—	
総事業費	国庫支出金		3,286				
	県支出金						
	地方債	17,000	52,200	84,700	84,700		
	その他						
	一般財源	2,714	14,294	6,627	6,001		
	事業費(a)	19,714	69,780	91,327	90,701	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人		
正職員人件費(b)	3,765	3,764		3,720			
合計コスト(a)+(b)	23,479	73,544		94,421	千円		

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月26日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地域の資源を生かし、自主的かつ自立した地域政策が展開されている。

担当部課: 市民協働推進部政策課
 担当・係名: 行政改革担当
 記入者名: 岡崎 聡史
 電話番号: 23-2129 810-537

事務事業名: ふるさと納税推進事業

事業番号 13404

根拠法令・条例等		地方税法第37条の2及び第314条の7(寄附金税額控除)、大崎市ふるさと納税推進事業実施要綱	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 27年度~
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度~令和 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	ふるさと納税推進事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	9 企画費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	ふるさと納税の寄附者に対して、地場産品や特産品などの贈呈によって、本市の宝を知る、または体験する機会を提供することで、本市への理解が深まり支援の気持ちを抱いていただくとともに、新たな寄附の掘り起こしにつなげて、地域産業の活性化と関係人口の拡大を図りつつ、ふるさと納税による寄附金を確保する。
対象(誰、何に対して)	大崎市以外に住所を有するふるさと納税の寄附者。
実施内容	<p>◆対象指標</p> <p>① 全国のふるさと納税件数</p> <p>② 全国のふるさと納税額</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 大崎市へのふるさと納税件数</p> <p>④</p> <p>⑤</p>
実施内容	<p>◆活動指標</p> <p>③ 大崎市へのふるさと納税件数</p> <p>④</p> <p>⑤</p>
成果	<p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 大崎市へのふるさと納税額</p> <p>⑦</p>
平成30年度の成果	<p>ふるさと納税額の受入状況 24,868件 333,587千円(前年度差 +13,650件 +138,060千円)</p> <p>返礼品の送付状況 28,756件 103,032千円(前年度差 +16,954件 +45,144千円)</p> <p>平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた愛媛県宇和島市へのふるさと納税受入事務を、8月から3月まで代行し復旧・復興を側面から支援した。(代行したふるさと納税の受入状況 290件 9,129千円)</p>

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 全国のふるさと納税件数	12,710,780	17,301,584		23,223,826	件	—
	② 全国のふるさと納税額	284,408,875	365,316,666		512,706,339	千円	—
	③ 大崎市へのふるさと納税件数	15,766	11,218		24,868	件	12,000
	④						
	⑤						
	⑥ 大崎市へのふるさと納税額	291,368	195,527		333,587	千円	200,000
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	153,435	101,081	191,219	191,213		
	事業費(a)	153,435	101,081	191,219	191,213	千円	
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人	
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440		
	合計コスト(a)+(b)	160,965	108,608		198,653	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
ふるさと納税制度は平成20年度に創設され、平成27年度の税制優遇の拡大等を機に利用者が増加しており、本市においても、自主財源の確保とともに地域の活性化、関係人口・交流人口の拡大を目的に、寄附者への返礼品の贈呈を開始した。	全国的には、寄附の件数や金額が増加しており、ふるさと納税制度が広く普及してきた。その一方で、総務省が示したルールを逸脱して多額の寄附金を集める自治体が問題視され、次年度には募集方法のあり方などが地方税法に規定されることとなった。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【理由】 財源確保策として総合計画第1章第3節「市民の生活を支える行財政改革の推進」に寄与するとともに、第4章「活力あふれる産業のまちづくり」の各節に関連する事業である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【理由】 対象は、大崎市以外に住所を有する不特定多数の納税者である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【理由】 寄附者の関心事やその動向をとらえ、委託先からの報告や提案を受けながら、返礼品の内容や募集方法を工夫することで寄附金の確保に努めている。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】 物産振興事業、観光振興事業など 【理由】 シティープロモーションの一環として実施する事業などと連携し、本事業の周知を図る。</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 返礼品の単価設定は、これまで消費税及び地方消費税を除いて判断してきたが、今後はこれを含めて寄附金に対し3割以内の返礼割合となるよう見直しを行い、事業費の削減を図りたい。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>【理由】 多くの団体が、上限である3割に近い返礼品を取り扱っていると思われるため、本市においても同様に取り組んでいきたい。</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
・3割を超える返礼品の見直し(平成29年度) ・寄附金の使途に「世界農業遺産の資源を保全するための事業」を追加し、他団体にはない取組みとして発信(平成30年度) ・返礼品及び募集ウェブサイト掲載内容の見直し(毎年度)	・令和元年度から運用される新たな指定制度において、本市は令和元年9月までの指定期間となった。 ・返礼品の調達価格に消費税及び地方消費税を加えた場合の返礼割合が3割を超えていたことが要因と考えられるが、見直し後の現状において問題はないため、10月以降の指定に向けて申請を行った。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
・本市の魅力を発信できるような返礼品の創出。 ・寄附者が多い首都圏への効果的な情報発信。 ・ふるさと納税を活用した事業の紹介。	ふるさと納税による寄附金収入の確保及び返礼品の送付などを通じた関係人口の拡大。	寄附金に対するコスト比率を上げないように取り組む。
評価(実績)等に関する所属長所見		所属長氏名
・これまで、返礼品など寄附金の募集方法については、総務省が示したルールを踏まえつつ各団体の判断で運用することが認められてきたが、令和元年度からは「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定」の制度化に伴い、募集経費を寄附金収入の5割以内にするなど、指定の基準や手続きが制度化された。 ・地場産品の取扱いや対象経費の範囲などの運用面では曖昧な部分もあるため、引き続き情報収集に努めながら具体的内容を確認していくとともに、返礼品の取組みが地域産業の活性化に及ぼす影響を踏まえ、本市の情報発信・関係人口拡大に向け推進してまいりたい。		渋谷 勝

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿： 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当・係名： 情報システム担当
 記入者名： 田端 穂花
 電話番号： 23-5091 810-543

事務事業名： 住民情報管理経費

事業番号 13405

根拠法令・条例等 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)

事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度～
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度～平成 年度	

会計	一般
事業名	住民情報管理経費
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	20 事務改善費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	基幹系サービスと言われる。住民記録、税務情報、国民健康保険や児童手当などの情報を電算でのシステム化をすることで効率的な運用管理と業務の迅速化を図り、市民にとって利便性の高いサービスを提供する。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ システムの機能改善の提供 ④ 設置端末数 ⑤
実施内容	○住民情報系システム (住民情報、税務情報、滞納管理、収納管理、農業行政、国保、介護保険、後期高齢者医療、児童手当、選挙管理、下水道受益者負担金、総合福祉、医療費助成、健康管理、就学管理、戸籍、生活保護等)の運用管理 住民情報系システムのハードウェア(パソコン・プリンタ等の機器)、ソフトウェアに不具合が生じた際、機器等の修繕を行う。システムに不具合が生じた際、市民サービスに影響が出ないようシステムベンダーと連携し、迅速に対応を行う。
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ⑦
成果	平成30年11月から新住民情報系システムに更新し、大きな問題もなく稼働することができ、窓口対応業務における待機時間の点で市民に負担をかけることはなかった。システム運用面では、ベンダーによるプログラム更新(機能改善、機能追加を含む)については毎月行われ、業務効率の向上を図った。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
指標	対象 ① 人口	133,552	132,878	/	131,692	人	122,000	
	②							
	活動 ③ システムの機能改善の提供	12	12		12	件	—	
	④ 設置端末数	374	374		374	台	—	
	⑤							
事業費・各指標の推移	成果 ⑥							
	⑦							
	総事業費	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	127,444	95,759	160,849	156,428			
事業費(a)	127,444	95,759	160,849	156,428	千円			
人件費	正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
	正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440			
	合計コスト(a)+(b)	134,974	103,286		163,868	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
事務の効率化と窓口サービスの充実を図るため、住民情報システムを導入し管理・運用している。	 <p>今年度より住民情報系システムが更新となり、以前から懸念されていたクラウドサービスの利用、仮想化を行った。マイナンバー制度への情報連携に関するレイアウト改版等は引き続きベンダーにより対応をしていく。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 効率的で効果的な施策を展開する上で求められる電子自治体の実現に必要な業務である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 市民に関する情報を適正かつ効率的に管理運用することが求められているため、範囲を見直すことは困難である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 電算システムのさらなる利活用や機能改善、機能追加を要望することによって、事務の効率化が図られる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 【理由】</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 今年度の住民情報系システムの更新に当たり、クラウドサービスの利用や仮想化を実装し、従来より経費の削減に努めたため。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
電算システムに関する調達手続きの透明性・客観性の確保及び経費の削減等を図るため、19年度に「情報システムの調達(入札・契約)に係る留意点」を明確化した。	電算システムをより高度に活用することによって、さらなる事務の効率化が求められている。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
今年度の住民情報系システムの更新に伴い、クラウドサービスを導入し電算システムの効果的な運用やセキュリティの効率化を図った。次の段階として国が推進するシステムの共同化に向け、費用対効果なども含め検討を行い、次期システム更新に備える。	情報システムを適正に見直しすることができ、コスト削減等の効果を見込む。	情報システムの制度改正等に伴うシステム改修経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
平成30年11月の新住民情報系システムへの切替えに伴い、ハード面での経費削減に努めたことに加え、従来にも増して電算システムの効率的な運用や情報セキュリティの向上が図られたと認識している。今後は、さらなるコスト削減のため、他の自治体と業務の標準化等に向けた調整を推進することによって、国が推奨する自治体クラウドを早期に実現できるよう取り組む計画である。	高橋 光浩	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当・係名: 情報システム担当
 記入者名: 鈴木 慎一郎
 電話番号: 23-5091 810-542

事務事業名: 行政情報化推進事業

事業番号 13406

根拠法令・条例等		電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度~
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度~平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	行政情報化推進事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	20 事務改善費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	コンピューターなどシステムを活用し行政の内部事務において効率性を高め、効果的な行政運営を図る。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 職員利用者数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 内部情報系システム数 ④ 情報セキュリティ研修開催数 ⑤ 設置端末数
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 職員パソコン講習会受講者数 ⑦ 情報セキュリティ研修受講者数
平成30年度の成果	システムにおいて大きな問題もなく稼働することができ、より事務の利便性の向上が図られた。また、研修を実施し職員パソコン操作の向上及び情報セキュリティの向上が図られた。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 職員利用者数	1,295	1,310		1,320	人	1,320
	②						
	活動						
	③ 内部情報系システム数	13	14		14	システム	14
	④ 情報セキュリティ研修開催数	1	1		1	回	1
	⑤ 設置端末数	1,423	1,495		1,495	台	1,495
成果							
⑥ 職員パソコン講習会受講者数	52	33		52	人	60	
⑦ 情報セキュリティ研修受講者数	1,295	1,310		1,320	人	1,320	
総事業費	国庫支出金	15,350					
	県支出金						
	地方債	15,300					
	その他	3,629	2,560	3,628	3,609		
	一般財源	181,558	149,077	228,331	227,875		
	事業費(a)	215,837	151,637	231,959	231,484	千円	
	人件費						
正職員年間従事人員	1.00	1.00		1.00	人		
正職員人件費(b)	7,530	7,527		7,440			
合計コスト(a)+(b)	223,367	159,164		238,924	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
<p>行政が抱える業務やデータ量が膨大なものとなっており、更なる事務の効率化を図るためにもシステムの改善と業務の見直しが必要であるため。</p>	<p>近年、ICTの技術や情報インフラの整備水準は飛躍的に向上しているが、同時に行政が抱える業務やデータ量も膨大なものとなっている。更なる事務の効率化を図る為にも、システムの改善と業務の見直しが求められている。</p>

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p>	<p>【理由】 効率的で効果的な施策を展開する上で、求められている電子自治体の実現のためには不可欠な業務である。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p>【理由】 効率の良い行政事務を行うためにも、すべての職員が利用することが必要である。</p>	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p>	<p>【理由】 費用対効果を考え、効果的なシステムを導入、選定することで効率的な事務処理が期待できる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p>	<p>【類似事務事業名】 【理由】</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p>	<p>【理由】 職員へのシステムの効果的な使用の研修会や周知を行うことで、業務の効率性が高まる。</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p>	<p>【理由】 職員のITスキルに差があるため、有効的にシステムが使えない場合もある</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
システムのネットワーク監視ソフトを導入したことにより、システム操作の問い合わせを遠隔操作で対応できるようになった。	カラープリンターを導入したことによるトナーの経費が増加した。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
システムを最大限活用できるよう運用面の見直しや、職員研修会の実施が必要である。	コスト削減、業務の効率化。	システム研修会の経費。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
平成29年度に実施した内部情報系システムの更新により、全体的な事務処理の効率化や利便性の向上が図られたところである。しかし、全庁的なカラープリンタの導入は、一方でトナー等経費の増額を招く結果となったことから、引き続き職員に対する節度ある利用の啓発に努めたいと考えている。また、ペーパーレス会議システムの本格運用や電子決裁システムの運用見直し等により、導入目的に掲げた紙資源の削減等を推進したい。	高橋 光浩	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当・係名: 情報システム担当
 記入者名: 田端 穂花
 電話番号: 23-5091 810-543

事務事業名: 総合行政ネットワーク事業

事業番号 13407

根拠法令・条例等	地方公共団体情報システム機構法
事業期間	開始年度 <input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度～
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～平成 年度

会計	一般
事業名	総合行政ネットワーク事業
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	20 事務改善費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	行政事務のデジタル化により、電子自治体・電子政府の構築を推進し、市民サービスの向上や行政事務の効率化に努める。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① システム利用者数 ②
実施内容	◆活動指標 ③ 回線使用システム件数 ④ ⑤
成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ⑦

平成30年度の成果

- ・ネットワーク障害等は発生せず、大きな問題もなくLGWANASP等のサービスを運用することができた。
- ・LGWAN回線を活用したコンビニ交付サービス(戸籍)が新たに増えた。

項目	28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
対象指標	① システム利用者数	1,295	1,387	/	1,380	人	1,380
	②						
	③ 回線使用システム件数	19	19		19	業務	19
	④						
	⑤						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,917	2,882	5,117	3,195	千円	
	事業費(a)	2,917	2,882	5,117	3,195		
	人件費						
正職員年間従事人員	0.25	0.25		0.25	人		
正職員人件費(b)	1,883	1,882		1,860			
合計コスト(a)+(b)	4,800	4,764		5,055	千円		

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当・係名: 情報システム担当
 記入者名: 田端 穂花
 電話番号: 23-5091 810-543

事務事業名: 地域情報化推進事業

事業番号 13408

根拠法令・条例等		情報通信格差是正事業費補助金交付要綱	
事業	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 18年度~
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度~平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域情報化推進事業
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
	目	20 事務改善費

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市役所及び各小中学校間等を光ケーブルで結び、各種システムの運用を行う。
対象(誰、何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ ケーブル総延長 ④ 地域イントラネット移設等工事件数 ⑤
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ ⑦
成果	地域イントラネット光ファイバーケーブル共架柱の移設等に伴う再共架工事を行った。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度	
事業費・各指標の推移	対象	① 人口	133,552	132,878	131,692	人	122,000	
	指標	活動	③ ケーブル総延長	71	71	71	km	71
			④ 地域イントラネット移設等工事件数	9	7	9	件	9
		成果	⑥ ⑦					
	総事業費	事業費	国庫支出金					
		県支出金	23,480					
		地方債						
		その他	3,559	3	3,056	2,372		
		一般財源	10,291	5,323	10,705	10,867		
		事業費(a)	37,330	5,326	13,761	13,239	千円	
人件費		正職員年間従事人員	0.50	0.50		0.50	人	
	正職員人件費(b)	3,765	3,764		3,720			
	合計コスト(a)+(b)	41,095	9,090		16,959	千円		

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
合併を機に、住民情報系・内部情報系のネットワーク回線として、地域イントラネットを活用したこと。	地域イントラネットは、旧市町が整備したもので、その光ファイバーケーブルは敷設から15年以上経過している。今年度、道路工事に係る支障移転があったため、一時的な多額な経費を要し、数年後にも一時経費が予定されている。また、光ファイバーケーブルの老朽化に伴い、不通になる可能性も高くなっているため、必要となるメンテナンスや緊急時の保守運用も考慮しながら業務継続性を維持する必要がある。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？	【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。
<input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。
<input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありますか？	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？	【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。	【評価のポイント】
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点
平成25, 26, 27年度において、目視による点検・測定器を利用した点検にて、光ファイバーケーブルの劣化度の調査を実施した。結果、今後約20年～25年は利用可能という分析結果が出た。	今後は定期的な点検を行いながら、役所のネットワーク網の方向性など具体的な計画を考えていく必要がある。
今後の改善計画	期待される成果
今後、光ファイバーケーブルの定期点検を3～5年間で実施し、必要となるメンテナンスを施しながら、設備の長寿命化を図る。一方で、通常システム運用の中で、業務継続性の観点から通信事業者の回線利用や点検結果を基に保守に関する見直しの必要性がある。	自営光ケーブルの長寿命化を図ることで、通信事業者の回線を利用するより、経費を抑制し、業務継続性を確保することができる。
評価(実績)等に関する所属長所見	新たに必要コスト
市役所や総合支所、小中学校等の拠点施設間を結ぶ地域イントラネット(住民情報系・内部情報系・インターネット系)の保守管理経費である。光ケーブルの老朽化に伴う障害やこれに伴う経費の発生を抑制するためには、適切なメンテナンスによる関連設備の長寿命化が極めて重要である。	継続的な点検調査及びメンテナンスに要する費用、道路工事に係る支障移転経費。
所属長氏名	所属長氏名
	高橋 光浩

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月24日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当・係名: 情報システム担当
 記入者名: 田端 穂花
 電話番号: 23-5091 810-543

事務事業名: 地域情報通信施設管理事業

事業番号 13409

根拠法令・条例等		電気通信事業法	
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	23年度～	
期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度～平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	地域情報通信基盤施設管理費
	款	2 総務費
	項	1 総務管理費
目	15 地域振興施設費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)		
目的	高速ブロードバンド網を民間事業者が整備しない地域の情報通信の格差を解消するため、市が光ファイバケーブル通信設備を整備し民間事業者にIRU契約に基づき貸出、管理を委託し地域の情報通信格差を解消する。	
対象(誰、何に対して)	市民。	◆対象指標 ① 区域内世帯 ②
実施内容	<p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>○大崎市地域情報通信基盤整備事業(平成22年度)により整備した光ファイバケーブル網の保守管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有状況 古川地域:清滝地区 岩出山地域:真山・池月地区 鳴子温泉地域:川渡・鳴子・中山・鬼首地区 ・管理状況 要改修件数5件 <p>○歳出 光ファイバー網保守業務 6,456,672円 光ファイバー架設電柱及び管路使用料 8,601,814円</p> <p>○歳入 光ファイバー貸付料 15,058,486円</p>	◆活動指標 ③ 光ファイバ敷設距離 ④ 要改修件数 ⑤
成果	平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ 高速ブロードバンドサービス加入者 ⑦
	平成22年度に通信事業者による整備が見込めない地域を対象に、市が光ファイバケーブル通信施設を整備(国庫補助事業)して通信事業者にIRU契約により貸し出すことで、当該地域の高速ブロードバンド利用環境を確保した。整備した通信施設は、貸し出しをした通信事業者に維持管理を委託することにより、通信の機能を維持した。	

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 区域内世帯	5,126	5,096		4,961	世帯	4,961
	②						
	③ 光ファイバ敷設距離	98	98		98	km	98
	④ 要改修件数	17	5		5	件	5
⑤							
成果	⑥ 高速ブロードバンドサービス加入者	1,725	1,792		1,895	件	2,000
	⑦						
総事業費	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	16,286	15,026	15,062	15,059		
	一般財源	305	904	2	0		
	事業費(a)	16,591	15,930	15,064	15,059	千円	
人件費	正職員年間従事人員	0.08	0.08		0.08	人	
	正職員人件費(b)	602	602		595		
合計コスト(a)+(b)		17,193	16,532		15,654	千円	

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

この事務事業を開始したきっかけ	事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況
インターネットに代表されるICT技術の急速な進展に伴い、地域社会における情報通信機能の整備が、より重要なものとして市民に認識されるようになったこと。	将来にわたり通信事業者による高速ブロードバンドの整備が見込まない地域については、市が地域情報通信基盤施設として整備したもので、今後も適正な維持管理を行う必要がある。整備地域の高速ブロードバンドサービスの加入率については、年々上がっている状況である。

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<p>【理由】</p> 情報通信の地域格差を解消することにより、すべての市民がICT社会の利便性を享受できる。	<p>【評価のポイント】</p> 総合計画を実現するために貢献できているのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない	<p>【理由】</p> 事業費は施設の維持管理経費であって、そのほとんどが貸付収入によって補てんされるため、見直す必要はないものとする。	

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし	<p>【理由】</p> 通信事業者による大崎市全体の高速ブロードバンド利用環境の整備については、完了しており、今後も現状の施設の適切な維持管理に努める。	<p>【評価のポイント】</p> 現在のやり方で成果がでるのか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【類似事務事業名】</p> <p>【理由】</p>	

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p> 事業費のほとんどが、通信回線の貸付を伴った維持管理委託契約と、光ファイバーケーブルを架設する電柱等使用料であるため、事業費の削減は困難である。	<p>【評価のポイント】</p> 現在のやり方をもっと安価にできないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
<p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>【理由】</p>	

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
未整備地区として残っていた田尻地域の沢地区は、平成26年度において光ブロードバンド利用地区として事業者による整備が完了し、デジタルデバイドの解消が図られた。	なし。	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
なし。	なし。	なし。
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
情報通信の地域格差解消のため、平成22年度に国庫補助事業を活用して、市が整備した地域情報通信基盤施設の保守管理経費であり、通信事業者に対する光ケーブルの貸付収入で、ほぼ同額を財源補填している。成果指標に掲げた整備地域の高速ブロードバンドサービスの加入者数は年々増加しており、引き続き適切な保守管理に努めたい。	高橋 光浩	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月29日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
- 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
- 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 民生部市民課
 担当・係名: 戸籍係
 記入者名: 金子 正弘
 電話番号: 23-2109 810-157

事務事業名: 戸籍事務経費

事業番号 13410

根拠法令・条例等	戸籍法		
事業期間	開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 23年度~
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成	年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成	年度~平成 年度

予算科目	会計	一般
	事業名	戸籍事務経費
	款	2 総務費
	項	3 戸籍住民基本台帳費
	目	1 戸籍住民基本台帳費

【事務事業の現状】

目的	意図(対象をどういう状態にしたいか)	
	・市民及び本籍人等の戸籍届出を受け、届出の迅速で正確な受付と審査、受理及び戸籍の記載と情報の管理を行い、戸籍関連証明書の発行等により住民の利便性を図る。	
	対象(誰、何に対して)	◆対象指標
実施内容	市民及び本籍人	① 本籍数 ② 本籍人口数
	実施内容・手段(具体的なやり方、手順) 【戸籍一般事務】 ・戸籍情報システム活用による戸籍届出の迅速で正確な受付、審査、受理及び戸籍の記載と戸籍簿のデータ管理、人口動態調査票作成、相続税法第58条通知、戸籍附票の記載、犯歴・破産・成年後見登記、在外選挙人等の身分に関する事務。 ・戸籍情報システム活用による戸籍謄抄本等証明書の発行業務	◆活動指標
		③ 戸籍届出の処理件数 ④ 戸籍謄抄本等証明書発行件数 ⑤
成果	平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段)
	・戸籍情報システム活用により、円滑に戸籍謄抄本等諸証明を発行することができた。 ・戸籍情報システム及び戸籍副本データ管理システムは、順調に稼働している。	⑥ 届書の受付から記載完了までの日数 ⑦

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度
事業費・各指標の推移	対象						
	① 本籍数	61,493	61,294		60,891	戸	59,163
	② 本籍人口数	146,733	145,565		144,106	人	135,786
	活動						
	③ 戸籍届出の処理件数	6,728	6,629		6,507	件	6,349
	④ 戸籍謄抄本等証明書発行件数	51,980	50,973		51,053	件	48,161
	⑤						
成果							
⑥ 届書の受付から記載完了までの日数	5	5		5		5	
⑦							
総事業費	国庫支出金						
	県支出金	144	134	128	127		
	地方債						
	その他	23,242	15,299	10,607	9,967		
	一般財源	20					
	事業費(a)	23,406	15,433	10,735	10,094	千円	
人件費	正職員年間従事人員	8.00	8.00		8.00	人	
	正職員人件費(b)	60,240	60,216		59,520		
	合計コスト(a)+(b)	83,646	75,649		69,614	千円	

平成30年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和元年7月29日作成

【総合計画体系】

- 第1章 市民が主役 協働のまちづくり
 - 第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 - 第4項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
- 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 民生部市民課
 担当・係名: 窓口係
 記入者名: 阿部 由美子
 電話番号: 23-6079 810-152

事務事業名: 証明自動交付システム管理経費

事業番号 13411

根拠法令・条例等	住民基本台帳法, 大崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例, 大崎市個人番号カードの利用に関する条例		
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	24年度~
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 単年度のみ実施	平成 年度
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	平成 年度~平成 年度	年度

予算科目	会計	一般
	事業名	証明自動交付システム管理経費
	款	2 総務費
	項	3 戸籍住民基本台帳費
目	1 戸籍住民基本台帳費	

【事務事業の現状】

意図(対象をどういう状態にしたいか)	
目的	市民の生活スタイルの多様化に伴い、生活の利便性の向上を図る。
対象(誰, 何に対して)	◆対象指標 ① 人口 ②
実施内容	◆活動指標 ③ マイナンバーカード, 住基カード取得率 ④ コンビニ交付利用件数 ⑤ 自動交付機利用件数
実施内容	◆成果指標(把握する手段) ⑥ コンビニ交付利用率 ⑦ 自動交付機交付利用率
平成30年度の成果	◆成果指標(把握する手段) ⑥ コンビニ交付利用率 ⑦ 自動交付機交付利用率
成果	平成30年度におけるマイナンバーカードの発行枚数は13,913枚で、有効枚数は13,472枚となった。住基カードは平成27年12月25日で発行終了しているため、新たな発行はなく、有効枚数は6,292枚となった。 平成30年度の窓口取扱として、住民票の写しは63,369件、印鑑登録証明書は38,864件、戸籍証明23,788件、税証明14,169件の計140,190件となっている。そのうち、コンビニ交付サービスで6,152件、自動交付機で540件の利用があった。

項目		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)	30年度(決算額)	単位	最終目標値 令和8年度		
事業費・各指標の推移	対象	① 人口	133,552	132,878	/	131,692	人	124,000	
	指標	活動	②						
		③ マイナンバーカード, 住基カード取得率	13	14		15	%	16	
		④ コンビニ交付利用件数	4,882	5,536		6,152	件	20,000	
		⑤ 自動交付機利用件数	111	333		540	件	-	
		成果	⑥ コンビニ交付利用率	4		4	5	%	16
	⑦ 自動交付機交付利用率	0	0	0		%	-		
総事業費	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	11,607	13,458	9,209	8,724				
	一般財源			534					
	事業費(a)	11,607	13,458	9,743	8,724	千円			
人件費	正職員年間従事人員	0.23	0.24		0.24	人			
	正職員人件費(b)	1,732	1,806		1,786				
	合計コスト(a)+(b)	13,339	15,264		10,510	千円			

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

<p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>第2次集中改革プランの一つに掲げられており、市民の生活スタイルの多様化に合わせた行政サービスのあり方を検討する必要があった。</p>	<p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>・証明書自動交付機については、平成29～30年度に移設や廃止を実施し、事業の適正化に努めてきたが、継続実施している2地区について、利用率や費用対効果等から、見直しが求められている。 ・コンビニ交付サービスについては、対象証明書等の拡充を行ったことから、引き続きマイナンバーカードの普及活動に努める必要がある。</p>
--	--

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

<p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 ・市民生活の利便性の向上 ・効率的で効果的な施策展開の推進につながる。</p> <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 ・市民の生活の利便性の向上を図るものであり、対象や範囲の拡大が費用対効果には直結しない。</p>	<p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
---	---

◆ 有効性

<p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》</p> <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
---	--

◆ 効率性

<p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》出張所廃止に伴い、急激な行政サービスの低下を招かないようコンビニのない地区に証明書自動交付機を設置した。その後、コンビニ交付サービスの普及、機器の年数経過等から移設や廃止を実施しており、現在継続実施している2地区について、利用状況や費用対効果等を総合的に勘案しながら移設等を検討する必要がある。</p> <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p>	<p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p>
--	--

【評価の総括と今後の方向性】

今後の事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善
<input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
過去に行った改善	現在の課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・証明書自動交付機の移設、廃止等の実施 ・コンビニ交付サービスの対象証明書の拡充 ・コンビニ交付サービスの対象施設の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、マイナンバーカードと従来発行してきた住基カードの両方のシステム保守・管理が必要となる。 ・証明書自動交付機については、継続実施の2地区について、利用率や費用対効果等から移設等の検討を進める必要がある。 	
今後の改善計画	期待される成果	新たに必要コスト
<ul style="list-style-type: none"> ・証明書自動交付機の移設等の検討 ・マイナンバーカードの制度や利便性の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・経費節減が図られる。 ・市民の利便性向上が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・証明書自動交付機の移設等に伴う工事費 ・コンビニ交付サービスの拡充に伴う経費
評価(実績)等に関する所属長所見	所属長氏名	
<ul style="list-style-type: none"> ・2地区公民館(古川高倉及び川渡地区公民館)内に設置している証明書自動交付機については、利用状況や費用対効果等を総合的に勘案するとともに、地域の方の理解を得ながら移設等の検討を行う必要がある。 ・本年3月1日からコンビニ交付サービスの拡充(2種類から5種類に拡大)を図った。多くの市民に利用してもらうためにはマイナンバーカードの取得が不可欠であり、窓口及び広報等により周知する必要がある。 	近江美紀	